

北東アジア地域自治体連合 国際フォーラム2014  
1つの北東アジア地域、1つの地域共同体  
- 挑戦と機会

Presentation Book

2014年8月27日～29日 | ロシア・ハバロフスク地方

主催 |  The Association of Northeast Asia  
Regional Governments

 The Government of  
Khabarovsk Krai of Russia

後援 |  외 교 부  
Ministry of Foreign Affairs

 Assembly  
of European  
Regions

 R20  
REGIONS OF  
CLIMATE ACTION

 Russian Academy of Sciences  
Far Eastern Branch  
Economic Research Institute



北東アジア地域自治体連合 国際フォーラム2014  
1つの北東アジア地域、1つの地域共同体  
- 挑戦と機会

Presentation Book

2014年8月27日～29日 | ロシア・ハバロフスク地方

主催 |  The Association of Northeast Asia  
Regional Governments

 The Government of  
Khabarovsk Krai of Russia

後援 |  외 교 부  
Ministry of Foreign Affairs

 Assembly  
of European  
Regions

 R20  
REGIONS OF  
CLIMATE ACTION

 Russian Academy of Sciences  
Far Eastern Branch  
Economic Research Institute

## プログラム

2014年 8月 28日, ロシア・ハバロフスク地方 国際会議場

| 時間            | プログラム                        |                                                     |
|---------------|------------------------------|-----------------------------------------------------|
| 09:00 ～ 09:30 | 受付                           |                                                     |
| 09:30 ～ 10:25 | 開会                           |                                                     |
|               | 開会の挨拶                        | <b>金在孝</b><br>北東アジア自治体連合 事務総長                       |
|               | 歓迎の挨拶                        | <b>ヴァチェスラフ・シュボルト</b><br>ハバロフスク地方 知事                 |
|               | 祝 辞                          | <b>李仁善</b><br>慶尚北道 政務副知事                            |
|               | 基調演説                         | <b>鄭泰翼</b><br>韓国外交協会 会長                             |
| 10:25～10:30   | 特別演説                         | <b>ミシェル・サバン</b><br>R20(Regions of Climate Change)議長 |
|               | 広報映像の上映                      |                                                     |
|               | 記念撮影                         |                                                     |
|               | Coffee Break                 |                                                     |
|               | MOU（了解覚書）締結 (NEAR - R20)     |                                                     |
| 11:00～12:30   | セッションⅠ / ユーラシアと北東アジア地域の発展的結合 |                                                     |
|               | 座長                           | <b>レビントル</b><br>[ロシア]ハバロフスク地方第1副知事                  |
|               | 発表                           | <b>成源鏞</b><br>[韓国]仁川大学校 北東アジア通商学部 教授                |
|               |                              | <b>シュルフ</b><br>[モンゴル]モンゴル科学アカデミー国際研究院長              |
|               | 討論                           | <b>李徳民</b><br>[中国]黒龍江省東寧華信グループ代表                    |
|               |                              | <b>今村弘子</b><br>[日本]富山大学極東地域研究センター長                  |
|               |                              | <b>コリョノフ</b><br>[ロシア]ロシア科学アカデミー極東支部 経済研究所副学長        |

|             |                                                 |
|-------------|-------------------------------------------------|
| 12:30～14:00 | 昼食                                              |
| 14:00～15:30 | セッション II / 環東海(日本海)地域の新しい成長エンジン模索               |
|             | 座長 <b>ミナキル</b><br>[ロシア]ロシア科学アカデミー極東支部 経済研究所長    |
|             | 発表 <b>呉昊</b><br>[中国]吉林大学校 北東アジア研究員 副院長          |
|             | <b>三村光弘</b><br>[日本]ERINA(環日本海経済研究所)調査研究部長・主任研究員 |
|             | 討論 <b>元東郁</b><br>[韓国]東亜大学校 国際学部 教授              |
|             | <b>バトウトウル</b><br>[モンゴル]モンゴル国立大学校国際関係大学 教授       |
|             | <b>カラシニコフ</b><br>[ロシア]ハバロフスク地方 副知事              |
| 15:30～15:50 | coffee break                                    |
| 15:50～16:00 | 広報映像の上映                                         |
| 16:00～17:30 | セッション III / 気候変化と北東アジア地域の対応                     |
|             | 座長 <b>超容成</b><br>[韓国] 高麗大学校 食品資源経済学科 教授         |
|             | 発表 <b>朴桓一</b><br>[韓国]サムソン経済研究所 首席研究員            |
|             | <b>ベルンハルト・セリガー</b><br>[ドイツ]ハンス・ザイデル財団韓国事務所代表    |
|             | 討論 <b>陳英姿</b><br>[中国]吉林大学校北東アジア研究員 教授           |
|             | <b>沖村理史</b><br>[日本]島根県立大学 総合政策学部 教授             |
|             | <b>トゥロホノフ</b><br>[ロシア]ロシア連邦 上院議員                |
| 17:30～17:35 | 閉会                                              |

公式言語：中国語、日本語、韓国語、モンゴル語、ロシア語、英語

## 目次

### 開会

|                                                           |    |
|-----------------------------------------------------------|----|
| 開会の挨拶 <b>金在孝</b><br>北東アジア地域自治体連合 事務総長                     | 9  |
| 歓迎の挨拶 <b>ヴァチェスラフ・シュポルト</b><br>ハバロフスク地方 知事                 | 11 |
| 祝 辞 <b>李仁善</b><br>慶尚北道 政務副知事                              | 12 |
| 基調演説 <b>鄭泰翼</b><br>韓国外交協会 会長                              | 14 |
| 特別演説 <b>ミシェル・サバン</b><br>R20(Regions of Climate Change) 議長 | 18 |

### セッションⅠ・ユーラシアと北東アジア地域の発展的結合

|                                                                                         |    |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|----|
| ユーラシア・イニシアチブと新北方政策<br><b>成源鏞</b> [韓国]仁川大学校 北東アジア通商学部 教授                                 | 23 |
| 「ユーラシア・イニシアチブ」政策の提案及び連結ルートとしてのモンゴルの機会、挑戦、そして今後の展望<br><b>シュルフ</b> [モンゴル]モンゴル科学アカデミー国際学院長 | 26 |

### セッションⅡ・環東海(日本海)地域の新しい成長エンジンの模索

|                                                                             |    |
|-----------------------------------------------------------------------------|----|
| 中国「長吉図先導区」の建設と「環東海経済圏」に伴う開発の可能性についての分析<br><b>呉昊</b> [中国]吉林大学校 北東アジア研究員 副院長  | 41 |
| 環日本海(東海)地域における協力メリット可視化の重要性<br><b>三村光弘</b> [日本]ERINA(環日本海経済研究所)調査研究部長・主任研究員 | 52 |

### セッションⅢ・気候変化と北東アジア地域の対応

|                                                                             |    |
|-----------------------------------------------------------------------------|----|
| 気候変化・気候変動性の危険と対応<br><b>朴桓一</b> [韓国]サムソン経済研究所 首席研究員                          | 65 |
| 中国、ロシア、韓国の「ゴールデントライアングル」での環境協力<br><b>ベルンハルト・セリガー</b> [ドイツ]ハンス・ザイデル財団韓国事務所代表 | 70 |

# 開会

## 開会の挨拶

**金 在 孝**  
北東アジア地域自治体連合 事務総長

## 歓迎の挨拶

**ヴァチエスラフ・シュポルト**  
ハバロフスク地方 知事

## 祝 辞

**李仁善**  
慶尚北道 政務副知事

## 基調演説

**鄭泰翼**  
韓国外交協会 会長

## 特別演説

**ミシェル・サバン**  
R20(Regions of Climate Change) 議長

## 開会の挨拶

**金在孝**（キム・ジェヒョ、韓国 北東アジア地域自治体連合 事務総長）

尊敬する

ハバロフスク地方 ヴャチエスラフ・シュポルト知事、

慶尚北道 李仁善政務副知事、

韓国外交協会 鄭泰翼会長、

世界気候変化地方政府機構(R-20 : Regions of Climate Change) ミシエル・サバン議長、

そしてご来賓の皆様、お早うございます。

本日、北東アジア地域自治体連合(NEAR)主催の国際フォーラムに参加するため、遠くからお越しいただいた皆様を心から歓迎いたします。

今回の国際フォーラムを成功裏に開催するため、御支援・御協力くださったロシアのハバロフスク地方政府並びに研究所など関係者の皆様に心より深く感謝申し上げます。

当国際フォーラムはNEARの会員地域である北東アジア6ヶ国における広域地方政府の代表だけでなく、他国家と国際機構に所属する著名な専門家や代表も参加する、NEAR事務局が主管する重要な行事の一つであります。

2007年度以来、北東アジア地域の発展と繁栄のため、様々な主題で開催してきた「国際フォーラム」は、今年で6回目を迎えることになりました。

多くの専門家が「21世紀はアジアの世紀」としている中、その中心には、世界3大経済軸の一つとして浮上し、その比重が日々大きくなっている「北東アジア」があります。私たちが志向するビジョンである「1つの北東アジア地域、1つの地域共同体 One Northeast Asia Region, One Community」を大主題として、今回のフォーラムを開催することになりました。さらに、新しいアジェンダとして浮上しているユーラシアの結束、環東海(日本海)地域の新たな成長動力の追求、気候変化による地域の対応方案を小主題とし、このような変化の中、私たちに迎えられた「挑戦と機会」を論議する場として開催いたしました。



## 歓迎の挨拶

**ヴァチエスラフ・シュボルト**（ロシア・ハバロフスク地方知事）

親愛する皆様

ロシア極東地方の首都であるハバロフスク市で開催される「北東アジア地域自治体連合国際フォーラム」に参加して頂いた皆様、心より歓迎致します。

1995年9月「第3回北東アジア自治体会議」がハバロフスク市で開催され、当時会議の案件として北東アジア地域自治体間の公式協議体である「自治体連合の設立」と「事務局設置」について論議されました。

それ以後、2002年に「第4回NEAR総会」がハバロフスク地方で開催され、2004年にハバロフスク地方からの発議により「NEAR国境地区協力分科委員会」が新設されました。

本日、再びここでNEAR国際フォーラムを開催し、こうして皆様にお会いすることができ非常に嬉しく思います。

金在孝事務総長をはじめとする連合事務局の緊密な協力の下、我々も充実したプログラムになるよう努力しました。

今回のフォーラムの結果が、北東アジア地域の舞台で、新しい挑戦に対応する為に自治体が一つになって努し、実質的な結果を導き出す共通ソリューションの開発へと結びつくことを確信します。

今後の北東アジア国家の発展を目指す参加者の皆様、皆様のご健勝を心よりお祈りいたします。

周知の通り、北東アジアが世界を中心に浮上していますが、それと同時に、地域内には昔からの問題点、また、新たな問題点を多数抱えていることも事実です。

地域内での地政学的葛藤を解消するためには、国家間はもちろん、国家と相互補完的關係にある地方政府間の交流と協力が、これまで以上に切実に求められています。東南アジア地域には、1967年に東南アジア国家連合(ASEAN)が結成され、多くの問題を克服し、2015年からは完全な地域共同体として出発しようとしていることは、我々北東アジア地域に大いに示唆しているところです。

葛藤の解消には、信頼回復がなによりも重要です。過去第2次世界大戦以来、ヨーロッパでは極度に悪化した国家間の信頼回復のため、対立と葛藤が最も激しかったフランスとドイツは、両国の地方政府間で1,000件の友好交流協定締結を目標として設定し、達成しました。これは、信頼回復の大きな成果に繋がっています。

北東アジア地域の葛藤解消においても、同じことが言えます。これは、中央政府間の協力に先立って、地方政府間の交流と協力の増大が必要であるということの理由にもなるでしょう。幸いなことに、現在、日中韓の3ヶ国の間だけでも、1,059件の友好協力協定が締結され、活発な交流が行われています。

なお、北東アジア地域は、歴史的・文化的な同質性をもっていると同時に、慣習や思考方法、政治・経済など、制度的な側面から異質性も多くあります。これらを解消するためには、地域共同体の精神とアイデンティティを確立することが必要であり、他のどの地域より発展し、繁栄できると信じております。北東アジアの中心には、「東北アジアの地中海」といえる東海/日本海(The East Sea/Sea of Japan)があり、朝鮮半島は地理的にその中央部分、ヨーロッパ地中海に例えるとイタリアと同じ位置に存在し、多様な役割を果たすことが出来ると思います。

最後に、経済的相互依存度が非常に高い北東アジア地域は、今回のフォーラムを通じて著名な参加者の皆様から様々なビジョンや政策、経験を共有し、独創的なアイデアが導き出され、また、交流と協力の不可避性に対する認識と対応などを学ぶ機会になることを心よりお祈り申し上げながら、参加者の皆様のご健勝をお祈りいたします。



祝辞

**李仁善**（イ・インソン、韓国 慶尚北道 政務副知事）

尊敬するハバロフスク地方ヴァチスラフ・シュポルト知事をはじめとする、会員自治体の皆様！  
そして R20(Regions of Climate Change)理事会のミシェル・サバン議長をはじめとする、来賓の皆様！  
本日、極東ロシアの中心都市ハバロフスクで、北東アジア地域自治体連合の国際フォーラムが盛大に開催されることを非常に嬉しく思っております。

今回、6回目を迎える国際フォーラムは、北東アジアを通して地域を見つめ、さらには世界を見ることで、平和と繁栄の北東アジア時代を開こうとする決意の場であります。フォーラムの開催を非常に嬉しく思いながら、「1つの北東アジア、1つの地域共同体」を目指す「挑戦と機会」の場になることを、心より期待しております。

早くも、北東アジア自治体連合が結成して、18年経ちました。当初、4ヵ国29自治体として慶尚北道慶州から出発し、現在は、6ヵ国72自治体が参加する北東アジアを代表する国際機構となりました。これは、北東アジア地域の共通関心事項を深く論議し、解決しようとする会員自治体の積極的な参加と協力があったからこそ可能であったと思います。

尊敬する会員自治体の皆様！

世界的に北東アジア地域の責任と役割は、日々増大しています。  
北東アジアは、世界史において堂々とした主役として、人類の繁栄を導く時代的責任も任せられています。北米、ヨーロッパと共に世界経済の一つの軸として位置づけており、無限な潜在力と発展可能性という側面から、最も躍動的な地域として世界中どの地域と比べても負けない程の潜在力を持っています。

各国、各地域固有の特性と多様性が調和し融合すると、新しい北東アジア時代は開かれるのではないかと思います。北東アジアが正に世界を動かす現場になるためには、相生と協力の時代精神を反芻することが必要でしょう。そのためには、まず地方政府レベルでの努力が先行されなければなりません。

中央政府に比べ、利害関係が比較的に自由な地方政府は、人的・物的な交流拡大が容易であるだけでなく、統合の基盤を構築していくことができるからです。

そういう意味で、私たち連合が歩んできた18年は、北東アジア共同の繁栄を築くための道のりでした。

国家間の制度化された協力の枠のない北東アジアで、北東アジア地域自治体連合の価値は、時間が経つにつれ、より高くなると、私は固く信じております。

一つの共同体である会員自治体の皆様！

私たちの選択とは関係なく、北東アジアの変化は既に始まっています。ユーラシア、環太平洋、北方航路として代表する「地理的空間」は、きっと新たな機会要因になるでしょう。

しかし逆説的にも、グローバル的共同問題である気候変化による北極航路の開発は、北東アジアの物流革命を予告しています。

慶尚北道は、このような国際的環境に従い、環東海(日本海)を利用した北方地域との通商・農水産・港湾・エネルギー・観光などの協力を拡大し、地理的に近い浦項の迎日湾を「ユーラシア時代」と「韓国の統一」に備えて北極航路の拠点港湾として開発していこうとしています。

連合事務局がある慶尚北道浦項とロシア沿海地方間の定期旅客船の運航！迎日湾とウラジオストク港間の物流航路の開設！

特に、現在はまだ夢にとどめていますが、韓国と日本-ロシア-中国等との大陸鉄道の連結は、北東アジア地域共同繁栄のためになし遂げなければならない私達の未来です。

時代を導く代表の皆様！  
ある人が「一人で行けばただの道だが、共に行けば歴史となる」と言いました。  
私は、全ての物事には「出会い」と「絆」で成り立っていると信じております。  
本日、皆様との出会いを心より嬉しく思い、この貴重な絆を大切に心に留めておきたいと思います。  
この度、このような席を設けてくださった、また、歓迎してくださったハバロフスク地方知事と、そして、遠いところまで足を運んでいただいた皆様のご健勝を心よりお祈り致します。

## 一つとなる北東アジア地域共同体の挑戦と機会

鄭泰翼 (ジョン・テイク、韓国外交協会 会長)

北東アジア地域自治体連合 (NEAR) 事務局が「1 つの北東アジア地域、1 つの地域共同体」をテーマに開催する国際フォーラムで、基調演説を任されたことを光栄に思っております。特に、2014 年は、ロシア内高麗人が移住して150 周年を迎える年でもあり、1884 年「朝鮮(大韓帝国)–ロシア」が友好通商条約を締結して130 周年を迎える年でもあります。そのような歴史的に特別な意味を有するこの年に開催される今回のフォーラムは、希望的かつ発展的な成果を生み出し、北東アジア地域の平和と繁栄を望む人々の期待に応えられることを望みます。

なお、2014 年は、第1 次世界大戦開戦から100 周年を迎える年です。既存の強大国であるイギリスに対し、後発者であったドイツが急速に国力を増大しながら、強大国の間で相互緊張と恐怖を誘発させ、戦争を起こしました。第1 次大戦終戦以降、国際社会は、国際連盟を作り、国際的な軍備縮小を推進し、民族自決主義の原則によって、東欧と中東の新生国家を独立させ戦争の原因を減少させようとししました。しかし、このような平和構築の努力にもかかわらず、約100 年という時間が経った今、人類は戦争の危険から逃れていません。最近、様々な要因によって悪化しているウクライナ情勢、中東地域で激化しているスンニ派とシーア派間の紛争とイスラエル・パレスチナ間の武力攻撃事態は、21 世紀の秩序でも未だに大規模で国際紛争要因として潜在していることが分かります。

### 北東アジア地域が直面している「挑戦」

特に現在、東アジアの国家間で展開している状況に目を向けると、情勢が非常に憂慮されるほど不安定です。

中国が急速な経済成長を基に、軍事的能力を拡大しながら、既存の強大国であるアメリカの世界戦略とぶつかっています。浮上する新興強大国の不安感が結局、相互戦争を誘発させるという「トゥキディデスの罠」から回避することができるのか注目です。日本は、これに対応する方法として、今まで禁じられて来た海兵隊の戦力を保有することを明示し始めており、集団的自衛権の容認というルビコン川も渡りました(重要な決意をした)。これにも増して核開発政策を経続している北朝鮮と核プログラムの放棄を要求する韓国とその周辺国との行き詰まった関係が、北東アジア内の潜在的な紛争を誘発させる要因の一つであることは明らかです。

世界三大経済軸の一つとして浮上している北東アジア地域の国際情勢は、前述したように、国家間の領土問題、歴史問題、国家主義浮上と軍備拡張等で、過去最大の不安定性を見せています。これにも増して、地域内の各国の低成長、高齢化、深刻な環境問題等で、共通的な安保課題においても問題を抱えております。

それと同時に、石油、ガスのみならずシェールガス稀土類等の資源エネルギー確保のため各国の競争もより先鋭になると思われます。地球温暖化の余波による気候変化の問題は、一部の地域において水不足が生じ、局地紛争の可能性が高く、また、他の地域では大規模台風による自然災害も生じています。よって、国際秩序の平和安定を害する、このような要因に対する徹底的な対策と事前予防が必要です。

1990 年ソ連が解体することにより半世紀間続いてきた東西冷戦が幕を閉じ、世界は脱冷戦とグローバル化を迎えました。世界各国では、過去の歴史と理念にとらわれず、未来のため相互協力を通じて新しいアジアを作り上げようという論議が活発に進行されてきました。21 世紀初頭から始まった東アジア平和志向地域の秩序が過去と同様の葛藤と紛争の危機に直面した理由は、21 世紀が脱冷戦とグローバル化と同時に勢力転移の危機という二重性を持っているからです。

21 世紀の二重的要素を反映する現在の東アジアの国際情勢は、地域強大国が自らの国益によって競争と協調を繰り返しながら、より複雑に絡み合っています。東アジアは、脱冷戦とグローバル時代の機会を活用して、共同繁栄に繋げるか、それとも勢力転移の危機に陥って「新冷戦」時代へと逆戻りするかの岐路に立っています。岐路に立った東アジアの秩序の中、今回のフォーラムに参加された参加国は、勢力転移による対決構図よりは、平和と繁栄のための交流と協力の道を選択する方が望ましいと思います。

北東アジア地域は、前述したように協力的な要素が存在しないにも関わらず、貿易国家という共通のアイデンティティによって経済的相互依存度が高くなる現象を見せています。

韓国の朴槿惠大統領は、経済分野において、各国間の相互依存度が高くなるが、政治・外交・安保分野においてはむしろ葛藤が激しくなる北東アジア地域の秩序をパラドックスだと診断し、これを克服するための処方として北東アジア平和構想を提示しました。

北東アジア平和協力構想が成功するかどうかは未だに未知数です。情勢の不安定性は「挑戦」であり、経済相互依存性は「機会」です。

北東アジア地域共同体を実現するためには、理論的な親密性と現実的な処方策の強度を高める必要があります。なお、「領土及び政治的な主権の認定」、「紛争の平和的解決」、「国際法の尊重」等、北東アジア規範3 原則を守ることが地域共同体形成の礎となります。

### 共同体として進む「機会」

北東アジアには、既に政治、経済、文化、社会等の分野で、機能的な協力秩序が構築されています。ヨーロッパのヘルシンキプロセスが政治的思案として地域安定に寄与したとすると、北東アジア地域協力体

は、大枠では、政治的問題を機能的協力を通じて解決していく点に合意しなければなりません。

鉄道、環境、エネルギー、文化の分野での機能的協力は、政治的思案に対する先決的大合議がなされてこそ、その転移効果が持続的に発展することができます。つまり、「領土及び政治的な主権の認定」、「紛争の平和的解決」、「国際法の尊重」という３原則が、この地域において安保共同体という制度を創出するにあたり優先的に適用されなければなりません。地域共同体の形成は、事実上、国家共同の利害関係が確立され、これに対する相互理解が具体化されてこそ可能であるからです。また、地域安保共同体は、現実的に国家間における経済的、文化的そして政治的な類似性及び統合が高い水準でなし遂げられてこそ可能になります。これは、ヨーロッパの経験から観察された事実です。

こうした事から、統合の水準を高めるためには中央政府と自治体間の交流と協力が何よりも切実に要請されています。

北東アジア地域が持つ共通性と多様性を結合した地域共同体形成に積極的に進み出る時期は、まさに今です。

このような情勢の変化の中で開催される今回の国際セミナーにおいて、我々が直面している「挑戦と機会」について深い討議がなされ、地域の共同繁栄と平和を成すための効果的な方案が出されることを望みます。最近、北東アジア地域では有望な動きがあります。

最近、韓国の朴槿恵政府は、アジアとヨーロッパ地域を相互連結して、経済的な統合を成し、北朝鮮の参加をスムーズに誘導し、北東アジアの中心に位置する朝鮮半島の緊張緩和を同時に成し遂げようとする「ユーラシア・イニシアチブ」政策を提案しました。

ブーチン大統領は、アジアとヨーロッパが連係する「ユーラシア経済共同体(EEU:Eurasia Economic Union)」結成を推進することのみならず、ロシアと極東地域の協力を図る「新東方政策(New East Politic)」推進を発表しました。北東アジア地域の各国の政府と自治体は、両政策間の接点を探すために、それに相応しい役割を担当しなければなりません。

この場を用いて、北東アジア地域の協力共同体構築に関する韓国とロシアの役割について、私見を述べたいと思います。

韓国は、北東アジアの協力が朝鮮半島の平和と繁栄に成すためには重要であるという認識を持っています。このような状況で、ロシアが北東アジアでの役割を高めることになると、多国間安保協力の発展のための新しい動力を提供することができます。ロシアは地球的レベルにおいて、外交的影響力、中国との戦略的な協力関係、北朝鮮との協力関係等、この地域の平和を定着させるために寄与できる多様な資源を持っています。この地域の安保競争が強化されつつあるということは、極東地域の経済的な活力を高めようとするロシアの戦略にも否定的な結果を及ぼすという点で、安保競争をコントロールできる安保秩序の構

築に対し、利害関係を示しています。

韓国とロシアが北東アジアの多国間安保協力を成すために、共に努力するという客観的な理由は十分です。ただ、これを成すために何よりも先に両国間に北東アジア地域協力を繋ぐ共感を形成しなければなりません。北東アジアの平和体制に関する対話を通じて、協力可能な領域を見つけ出し、両国間の信頼を増進させることが優先すべき課題です。

実践的な領域で、朝鮮半島-ロシア間の協力を増進させることから突破口を設けるべきです。そして、これを環東海(日本海)経済圏の発展構想へと連結する構想も必要です。ロシアと朝鮮半島の交通及びエネルギー協力を増進させて、環東海(日本海)経済圏の形成のため、新しい協力を推進しなければなりません。韓国とロシアは「ユーラシア・イニシアチブ」と「極東開発計画」等をそれぞれ推進しながら協力する場面が多くなった今の状況を積極的に活用すれば、韓・露協力の水準を高くすることのみならず、北東アジア地域の平和を導く突破口を開くことができます。

この他にも、最近進行している北東アジア地域の関連国家間の協力に関する動きにも注目してみましょう。

まず、日本はロシアと北方領土問題があるのにも関わらず、シベリア開発の事業に対する関心が増大しています。中国の東北三省と極東ロシア地域間の経済協力及び開発戦略に対する共有論議が活発に展開されています。

北朝鮮は、地政学的リスクにも関わらず、羅津港を中心にした「中国-ロシア-北朝鮮」間の三角協力事業を漸進的に推進しています。また、物流とエネルギーを基にした「韓国-ロシア-北朝鮮」間の三角協力に対する関心を表明しています。

また、国益に基づいている北東アジア国家間の国益対立様相の中においても、自治体間の交流と協力が持続的で活発的に行われています。これは、中央政府間の交流と協力にも肯定的な影響を及ぼします。このような事から、私は世界のどの地域よりも、北東アジア地域の自治体間の協力が活発に進行し、今回のフォーラムで協力増進方案について具体的な提案が出ることを期待しています。

このような自治体間の交流協力は、国家間の関係を補完できる非常に重要なプラットフォームとなっています。危機と機会に同時に直面している北東アジア地域の中央政府と自治体間の交流と協力を促進させるため、北東アジア地域自治体連合(NEAR)事務局が第6回「2014NEAR国際フォーラム」を極東ロシアの首都として役割を果たしているハバロフスク地方で開催することは、今の時期に最も適切で歴史的な意義もあると思います。

最後に、2014年北東アジア地域自治体連合とロシア・ハバロフスク地方が共同主催する国際フォーラムが、一つの北東アジア地域協力共同体として導く道しるべの役割になることを確信しています。フォーラムで貴重な発表をして頂く専門家の皆様とこの場を設けていただいた全ての関係者の皆様に感謝申し上げます。



## 特別演説

**ミシェル・サバン** R20(Regions of Climate Change) 議長

ご列席の皆様、

こんにちは。私はR20の議長として、NEAR主管の国際フォーラムに参加することができ、非常にうれしく思います。私は今回のフォーラムで、「2015 Road to Paris会議」、その中でも特にR20が10月に主管する「世界気候首脳会談(The World Summit of Region for Climate)」の目的と開催成功に必要な地域単位の努力について議論したいと考えています。

COP21(Climate Conference in Paris 2015, 2015年国連気候変動パリ会議)は、フランスで開催されることが決定しました。この会議の重要性については、皆様もよくご存知かと思います。当機構は、もうすぐ効力を失う京都議定書、IPCCの新刊レポート、そして最近の気候交渉の進展不振をただ傍観するのではなく、効率的な対応策を講じるために努力しています。

これからは国だけが気候変動の負担の責任を負うのではなく、皆が共に力を尽くす必要があります。

今日の国際機関は、政府より小さな単位である小規模団体が一つ一つ力を合わせて全体を支えることができる構造戦略を講じ、これらの団体の積極的な参加の重要性を強調しています。このようなシステムが形成されてこそ、世界の各地域や都市が斬新な解決策を提案することができるのです。私は、このようなシステムが国家と全世界すべてのためになると確信しています。ダーバン・プラットフォームも、同じような理由から採択されました。

このため、R20は新しいグリーン経済のための財団を設立することで、各地域及び都市が一つになって運命論に立ち向かい気候変動に対処しようとしています。私たちは、従来の技術で2050年までに二酸化炭素排出量を削減すると同時に持続可能なエネルギーを奨励し、これと関連する職業を創出することで、グリーン経済の成長を成し遂げる必要があります。

これが、私がR20議長として当機構の活動に力を尽くしている理由です。また、R20創設者であるアーノルド・シュワルツネッガー前カリフォルニア州知事も、持続可能な発展のために最善を尽くしています。R20は、2010年のコペンハーゲン会議決裂後に設立されました。R20の目的は、政府より小さな単位である団体が、炭素排出量の少ない再生可能なエネルギープロジェクトを選別して開発するのを援助することです。

R20はこのようなプロジェクトを開始できるように、地域団体の指導者と協力しています。R20は各地域がグリーン経済システムに転換することができるように助力協力体なのです。今日、R20は500以上の地域で構成されたコンソーシアムとして、技術部門の約50人のパートナーとグリーン金融ネットワーク (Green Finance Network)所属の105人の投資家と提携を結んでいます。

先ほど言及したプロジェクトは、地域、事業体、そして公共及び民間投資によって開発され、R20は政府より小さな組織が持続可能な発展のためにそれらの政策を実現できるように最善を尽くしています。

R20は、フランスのローラン・ファビウス(Laurent Fabius)外務大臣の支援で、2014年10月11～12日の二日間、パリで開催される「世界気候首脳会談」を準備しています。この首脳会談は、2015年パリ気候会議(COP 21)の開催成功のための基礎となるでしょう。

世界気候首脳会談の目的は、ボトムアップアプローチにより、国から企業に至るまですべての参加者が実行できる最高の政策を提案することであり、また研究者と市民の積極的な参加を促すために努力することです。

また、この場を借りて、18～30才の若者の職業教育を進める国際移動型プログラムが発足したことを皆さんにお知らせします。このプログラムは、グリーン事業に必要な未来の職業人養成に焦点をあてたものであり、世界気候首脳会談から本格的に始まります。

グリーン経済は、今後の展望が明るい職業を創出するものであり、さらには持続可能な解決策を提示してくれるものであると確信しています。

今回の首脳会談は「Road to Paris 2015」の肯定的なアジェンダとして、積極的かつ進取的な団体が確固たる解決策を提示するための連帯の努力を尽くすことでしょう。Road to ParisはCOP21開催成功のために多様なイベントを提供し、当機構のすべての推進案がこのような道筋の中で実現することを望んでいます。

COP21開催成功のためには、皆が協力し、一つのチームとして問題を解決する必要があります。このようなチームワークの向上のために世界気候首脳会談期間中に参加ネットワークが交流できる空間を設けたいと考えています。私たちは、ORU-FOGAR、The Mexico City Pact、FMDV（グローバル都市開発ファンド）、Metropolis、地域委員会、ICLEI、AER、NEARなどの機関と共に頭を突き合わせて仕事をするようになるでしょう。今後、パリが気候交渉に必要な変化をもたらすことができる基礎の役割を果たせるように努力を続けます。

今は、京都議定書以降の処理事項よりもパリで開催される世界気候首脳会談のことを考えなければならぬ時です。皆が力を合わせ、肯定的なマインドを失わないように願っています。

ここにいる皆さんの存在が、気候変動問題を解決する肯定的な信号です。最後にお伝えしたいことは、「今は過去にとらわれるべき時でなく、行動で実践しなければならない時期だ」ということです。今も変動を続けている世界気候を傍観するのではなく、行動することが必要なのです。10月10～11日パリ世界気候首脳会談でまたお目にかかりましょう！

ありがとうございました。

# セッション I

## ユーラシアと北東アジア地域の発展的結合

### 発表

#### ユーラシア・イニシアチブと新北方政策

成源鏞 [韓国]仁川大学校 北東アジア通商学部 教授

#### 「ユーラシア・イニシアチブ」政策の提案及び連結ルートとしてのモンゴルの機会、挑戦、そして今後の展望

シュルフ [モンゴル]モンゴル科学アカデミー国際学院長

### 討論

#### ユーラシア・イニシアチブと中国-ロシア地域における農業協力発展の深化拡大

李徳民 [中国]黒龍江省東寧華信グループ代表

#### ユーラシア：協力の理想郷か、確執の坩堝か

今村弘子 [日本]富山大学極東地域研究センター長

発表者1

ユーラシア・イニシアチブと新北方政策

成源鏞（ソン・ウォンリョン、韓国 仁川大学校 北東アジア通商学部 教授）

2013年10月18日、朴槿惠大統領は「ユーラシア時代の国際協力」の会談で「ユーラシア・イニシアチブ（Eurasia Initiative）」を提案した。その主な内容は、ユーラシア地域を疎通、開放、創造、融合の空間に作り上げ、域内国家間平和を構築し、交流協力を活性化させ、共同繁栄するユーラシアを建設しようとすることである。ユーラシア大陸を「一つの大陸」として結ぶためには、まず大陸を「シルクロード・エクスプレス(SRX: Silk Road Express)」で繋ぎ、その次に北極航路を開発し、同時にユーラシアのエネルギーネットワークを構築して、名実ともに世界最大の単一経済市場を形成しようという提案である。

〈図 1〉 朴槿惠大統領の「ユーラシア・イニシアチブ」（2013年10月18日）



韓国外交において辺境にあった「ユーラシア」が、その中心へと動きはじめた。この構想を実践する手がかりは、出揃った。韓国のPOSCO(浦項製鉄)、 現代商船, KORAIL(韓国鉄道公社)の3社がコンソーシアムを構成して、これまで朝-露間で進行してきた「TKR(朝鮮半島縦断鉄道)-TSR(シベリア縦断鉄道)」連結の模範事業として「羅津-ハサンプロジェクト」に参加することを決定した。今年の7月まで、合わせて2回の現地調査が実施され、商業的妥当性の検討を完了することと同時に、本格的な物流事業に取り掛かる予定だ。これで「5.24措置(2010年の韓国海軍哨戒撃沈事件後、北朝鮮への支援を中断した措置)」以降、断絶していた南北経済協力が、たとえ迂回的で間接的な投資方式ではあるが、再開されるきっかけとなり、これまで論議だけされていた南-北-露の三角協力が初めて現実となる第一歩を踏み出した。



それでも、まだ「ユーラシア・イニシアチブ」は、宣言的な意味を持っているだけだ。この構想が成功するかどうかは、どれだけ現実的なコンテンツで構成させるのか、また、関連した域内国家がどれだけ積極的に参加して合意を通じて行動するのにかかっている。そういう訳で、まだ「構想」でもなく、まさに「イニシアチブ」に過ぎない。韓国の立場からみると、ユーラシア的アイデンティティに対する合意が存在しない。また、韓国の発展と文明化のベクトルとして、ユーラシアが果たしてどのような意味を含んでいるのかについて内部的な論難が終結した訳でもない。しかし、このような限界があるにも関わらず、「ユーラシア・イニシアチブ」がもつ意味は、韓国外交史上初めてそして公式的に「ユーラシア」を指し、韓国の外交力量をみせる戦略的な協力空間として言及したことにある。ユーラシアの東端にある分断された半島国家が「ユーラシア」の中心国に向かって、ユーラシア経済共同体建設を加速化しようというメッセージを取り上げた意味深い事件である。

だからといって現実を誇張する必要はない。冷戦と南北分断でやむなく、「島国」という運命から脱け出せない韓国が「ユーラシア」の一員として主張するには必ず乗り越えなければならない障壁がある。それは、北朝鮮という協力の「真空」状態を飛び越えて、ロシア、中国、モンゴルの北方国家と物理的国境を回復することだ。朴槿恵大統領は、ユーラシアを「平和の大陸」として創りあげようと提案しつつ、「ユーラシアと太平洋を結ぶ門である朝鮮半島の平和は、ユーラシアはもちろん、全世界の平和のために必須的な条件だ」と言及し、「物流、エネルギー、人的交流をはじめとする大部分の協力課題は、南北関係の安定と北朝鮮の改革・開放無しには 解決困難な課題」だと述べた。したがって、残される課題は、北朝鮮との関係を正常化できる実践的な代案を提示し、これを通じて北朝鮮の改革・開放を誘導することだ。

だからこそ、今、韓国は「新北方政策」に向かって行かなければならない。ユーラシアとの地域協力の中で、韓・露経済協力は中核的な役割を果たし、その中でも韓国のシベリア極東への進出はその未来を決める尺度である。ロシアの新北方政策に応じ、どのように韓国との利害関係の接点を用意するのか、またどういう方法でシベリア極東地域に韓国の経済空間を開拓するのがカギとなる。そのようなビジョンと戦略、目標と課題を凝縮して表現したものが、まさに「新北方政策」である。

では、現在の「新北方政策」は、過去のそれとはどう違うのか。

第一に、新北方政策で「北方」は、過去の理念的カテゴリー(旧社会主義圏)から離れ、物理的に朝鮮半島と国境が接しているか、近距離に位置する北方国家、つまりロシア、中国、モンゴルを含めて、ユーラシアの内陸に位置した中央アジア国家を指す空間的 概念である。

第二に、新北方政策の目標は、過去のように北朝鮮を孤立・包囲・圧迫するのではなく、域内国家間の多様な方式での両者・多国間協力を通じて、北朝鮮を改革・開放へと誘引し、これを通じて北朝鮮体制の漸進的ながらも長期的な移行と正常国家化を達成させることだ。

結論的に、事実上の「島国」である韓国が南北の境界を超えれば、我々は初めて物理的な側面で北方国家と「接境国」となり、これが満たされればシベリア極東進出の土台となる。新北方政策は、ユーラシアへと繋がる門である。この政策が成功裏に完遂されれば、ユーラシアへの道が開かれる。その一步は、南北の間を塞いでいる扉を再度開くことからである。

このような理由で、新北方政策は、韓国にとって国家戦略の問題でもある。

第一に、それは開放型複合国家発展戦略を意味する。海洋と大陸の架橋として朝鮮半島の地政学的な性格を復元し、北方地域の国家と多者的な国際協力(3次、4次など)を通じて、国家を超えた北方経済協力ベルトを構築することによって、韓国の経済空間を拡張するという意味である。

第二に、分断体制の克服及び朝鮮半島経済の構築戦略を意味する。北方協力の潜在力を極大化させるためには、南北の緊張・葛藤関係を根本的に和解・協力関係の枠へと入れ替えるパラダイム転換が必要だ。このような意味で、新北方政策は統一政策である。大陸横断鉄道(TSR、TCR、TMR、TMGR等)及びAsian Highway連結を通じて北方に行く陸上交流物量の「真空」状態を終息させ、北方国家と接境性を回復する大戦略が実現されれば、ユーラシア的アイデンティティは共有されるであろう。

このように新北方政策に含まれている意味を考慮した上で、ロシアとの関係を慎重に設定すれば、これはすなわち南-北-露三角協力の実行へと直結する。南-北-露三角協力は、新北方政策の重要点であり、この実現可能性を決定するカギである。韓露経済協力の飛躍的な発展は、韓国対露直接投資の増大と南-北-露の三角協力の着手が前提となっている。これと関連して両国間の物理的（地理的）空間を克服する努力が必要である。TKR-TSRの連結を通じて、鉄のシルクロード構築、南-北-露PNG連結、韓露の電力システム連係は、まさにそのような意味を含めた「3大Mega-Project」である。したがって、これらの事業を検討する際には、単純に経済的な便益ではなく、地戦略的・地経学的国益増大レベルまで包括的に考慮しながら接近することが必要だ。また、事業の性格上「3大Mega-Project」は、論理的な循環構造であり同時並行で接近することが望ましく、相互連係されているため融合的・統合的な接近が必要だ。

「3大Mega-Project」は、ロシアが新東方政策を推進しながら、後れた極東地域の開発と関連して重要な意味を付与する交通、エネルギー部門における現代化・効率化の課題と緊密に結ばれている。したがって、これらの事業を朝鮮半島のレベルを超えて、韓国の極東シベリア進出、ひいてはユーラシア大陸進出のための土台として活用する接近が必要である。また、仮に北朝鮮の核問題による膠着局面が長期化する場合にも、韓露間の実質的な協力を強化しながら共に未来の課題について備える努力が必要である。

今後、極東地域で韓国とロシアの経済協力はより拡大・深化されるであろう。これは、韓国の極東地域の豊富な天然資源、何よりもエネルギー、魚類及び林業資源に対する関心が大きいからである。また、極東市場において、これから長期間韓国が主要輸入相手国の一つとして残ることは明らかである。一方では、極東地域で韓国との経済協力の潜在力を最も効果的に実現させる方法は、極東地域の資源開発など輸出と関連する大規模プロジェクトにより積極的に投資進出することである。最も優先的には、極東地域の燃料エネルギー複合体で両国間協力関係を強化することだ。この他にも、現代化の戦略と関わる分野で非常に多様な形で協力を推進できる。加工産業の発展のため大規模共同投資プロジェクトの実行、科学技術協力と先端革新製品の交流などがここに該当する。韓国企業が極東地域の木材加工団地の建設及び運営、オホーツク海バイオ資源の開発、先端営農企業の建設などのプロジェクトに参加することも有望な事業であるといえる。また、最近拡大されている中小企業の協力関係により多くの関心を注ぐ必要があるが、これは中長期的に交易投資の画期的な増大が、すなわち広範囲な中小企業間における緊密な関係構築に決定的に左右されるからである。

発表者2

## 「ユーラシア・イニシアチブ」政策の提案及び連結ルートとしての モンゴルの機会、挑戦、そして今後の展望

ドルツ・シュルフ（モンゴル科学アカデミー 国際学研究院 院長）

**要約：** 地理的な特性、地下やエネルギー資源、地域発展の未来などを考えた時にモンゴルはユーラシア物流と交通のハブとして発展可能性のある無限の潜在力秘めた国だ。

これはモンゴルの今後の発展方向及び地政学的問題、それから国家の安保に繋がる問題であるだけにモンゴル政府でも大きな関心を持っている。韓国の朴槿恵(パク・クネ)政府が2013年10月にアジアとヨーロッパ地域がお互いに繋がりを持ち経済的な統合をなしていく為の「ユーラシア・イニシアチブ」政策を提案したこともユーラシア連結ルートの中心にあるモンゴル領土に物流センターを建設しようとするモンゴルの発展戦略とも方向性が合っている。本演説では大韓民国のユーラシア・イニシアチブ政策と、モンゴルの交通、物流政策及び、戦略との関連性、挑戦といった内容について紹介する。

**キーワード：**モンゴル、ユーラシア・イニシアチブ提案、交通、物流、国家安保、鉄道

### ユーラシア・イニシアチブ提案が北東アジアの協力に及ぼす望ましい影響

世界経済と政治状況はここ何年かの間に大きく変化をし続けている。世界経済の発展の軸は北東アジアの方へ移動しつつある。即ち、エネルギー資源の強国であるロシア、経済の強国として急上昇している中国、情報技術分野においては世界最高である韓国や日本が21世紀の経済発展の方向を先導している。又、世界七大地下資源の保有国であるモンゴルや経済発展の新しい可能性を模索している北朝鮮などの国も関心を集めている。

しかし、経済的な関心が集中しているアジア太平洋及びユーラシア地域には光と影ともいえる相反した現象が起きているのである。ポジティブな側面としては多くの国が市場を開放しながら統合的な交通物流システムを開発することを望んでいるということであり、このような過程で、FTAの締結、多国家参与エネルギー資本確保と交通物流の大型プロジェクトなどが進められている。即ち、北東アジアの国々は統合的な物流交通ネットワークを開発することで費用節減や競争力強化などを追い求めようとしている立場をとっている。

それに反し、市場や戦略地政学的な空間においての独占、エネルギー資源確保等に関連して多くの対立が起きているのが現実であり、最近様々な要因によって悪化しているウクライナ事態、中国-日本-韓国間の領土紛争、中国と東南アジアの領土紛争等がそれらの一例である。そればかりではなく、世界の強大国と呼ばれる国々が提案しているTPP、RCEP問題とユーラシアの経済協会の設立問題などに関連して多くの競争が起きている。

このような現象は世界の強大国間の対立をより悪化させると共に、開発途上国が自国の立場を明らかにする過程や決定する過程においても悪影響を与え始めた。これらは既存の肯定的、開放的立場や、活発な協力活動に問題をもたらしはじめ「貿易や立場の違いによる冷戦時代」を招いてしまうため経済がまだ充分発達していない国々はこの提案に対し中立及び消極的な姿勢をとらざるをえなくなっている。

よって北東アジアの国々は地域の自由貿易を次第に活性化させて経済成長をなす方法でヨーロッパ連合の様に大規模市場を造るべきなのか、又は閉鎖的な立場に固執したまま利益だけを追求してゆくべきなのかの選択が必要とされる時が来たのである。

ロシアと中国は経済発展の速度を少し緩め、日本と韓国は市場拡張のため先駆的な方法を見つけ出し、北朝鮮は経済成長の為に新しい試みをなしてゆく必要があり、またモンゴルは鉱山開発に基盤を置き、発展の方向性を追求するために交通インフラを改善する必要がある。

北東アジア国家の指導者達は一段階発展した新しい協力、及び交流をする為により提案を打ち出している。一番ははっきりと浮き彫りになった例としては、大韓民国の朴槿恵政府が安全で共に成長するユーラシアを創る為に提案した「ユーラシア・イニシアチブ」政策があり、これには大きな意味があると思っている<sup>1</sup>。韓国の朴槿恵大統領は2014年10月ソウルで開催された「ユーラシア時代のグローバル協力」国際会議にて、「ユーラシアを建設するために市場とインフラの構築にあたって統合的な空間を創り、最先端技術を投入し付加価値を創出しなければならない」と強調した。この「北東アジアの国家間の相互的利害関係及び信頼を築く」という幾つかの提案が世界各国からの関心を引いた。世界の舞台でユーラシアの統合市場を開発して交通、エネルギー資源の統合ネットワークをつくらねばならないということが主なポイントだった。韓国政府は朝鮮半島からヨーロッパまで繋がる道路、鉄道、水路網の建設を希望し、釜山から北朝鮮、ロシア、中国、中央アジアを経てヨーロッパまで繋がる超高速道路網を2〜3ヶ所の主要ステーションのようにして建設しようと提案した。世界最大のエネルギー資源の保有国とエネルギー需要国が共存しているこのエリアで、地域的な特性を考慮した、即ちエネルギー資源を保有している国々とユーラシアのエネルギー石油、ガスの統合ネットワークを開発する為に積極的に協力することを提案したことが北東アジアの国々の関心を集めたのである。韓国政府はユーラシア地域にて大規模市場ネットワークを建設することになれば交通や物流にかかる費用の節減、物価の安定などの様な望ましい効果が期待できると強調すると共に、内陸の国々が新しい発展政策がたてられるだけでなく、経済成長が落ち込んでいる日本や韓国のような国にも大きな変化が起こるであろうと判断された。ユーラシア・イニシアチブ提案を成功に導くために、まず一番最初に北東アジアの国家間の信頼を形成させていくことが必要だ。この時、平和と発展の為、積極的に力を入れる事が重要とかがえる国家間の信頼を形成することは核開発の問題をどのように解決するかという点とも関連があり、(南北)朝鮮とロシア、又は(南北)朝鮮と中国との3者協力もとても重要なものになってくる。

朴槿恵政府の提案を多くの国々は肯定的に受け止めており、「実現可能」だということを証明するような行動の一環として、北東アジア国家間の2者、または多者会談への協力が活性化したという点を上げることができる。まず最初に、ロシアの極東地域にて経済及び外交政策が活性化しているということを言いたい。ロシアは中国と今年の5月に10年間検討してきた天然ガスの供給と関連した契約の締結を成功的に成し遂げた。ロシアはこの30年間4兆ドルに至る天然ガスを供給することにした。ロシアと世界最大の天然ガスの需要国である日本との関係に多くの国家が注目しており、この9月にこの2つの国家間のエネルギー資源に関する大きな契約が締結される見込みである。

<sup>1</sup> 2013 Eurasia Initiative, Global Cooperation in the Era of Eurasia, <http://www.kiep.go.kr/eng/publications>



ロシアの北東アジアを狙ったエネルギー資源に対する市場拡大政策は朝鮮半島の問題が大きく関係してくる。ロシア政府の外交政策の新しい方向性は南北朝鮮とロシアとの協力を発展させるにあたって大きな変化をもたらすであろうと期待されている。

韓国はロシアにとってアジアでは3大貿易対象国中の一つであり、2012年度の投資の規模は190億ドルに至った<sup>2</sup>。ロシアのプーチン大統領は韓国政府がユーラシア・イニシアチブ政策を提案した直後の2013年11月に訪韓して、この時朝鮮半島にてロシアの極東地域、シベリアまで鉄道を建設してガス、エネルギーの供給網の拡充について意見を交わした。プーチン大統領のこのような外交政策は韓国の朴槿恵政府の立場とも共通したものがあり、2008年度に締結された「戦略的協力パートナーシップ」を新しい段階にまで改善しただけでなく、朝鮮半島を経てエネルギー資源やインフラ構築等という大型プロジェクトの始まりに大きな支えとなっている。

ロシア、北朝鮮間の貿易、経済協力が最近この何年かの間に急速度で発展している。Interfaxによると、2014年の6月にウラジオストクで開催されたロシア-北朝鮮間の会談で両国間の貿易、投資と関連して重要な案件が紹介され、今後の協力について深く論議されるようになった。本協約では貿易時の通貨をルーブルにすることとし、ロシアの投資者達にとって有利な条件が与えられた。極東地域の開発部総理のA. Galyushka氏はその協約に対する期待もあって、今後の貿易量が2013年の1億142百万ドル水準から4億～5億ドルに増加すると予想した<sup>3</sup>。

中国の習近平主席は2014年7月の朝鮮半島訪問を北朝鮮ではなく韓国にした事実を多くの国が高く評価しており、一方「ユーラシア・イニシアチブ政策」提案が積極的に実行され、今後、北朝鮮に地政学的に圧迫を加えて行くのであろうと外部メディアは報道した。

#### 連絡ルートとしてのモンゴルの機会、挑戦、今後の展望

朝鮮半島の核問題、中国の領海紛争などが現在も世間を騒がせているが、先に述べたとおり、北東アジア地域で2者及び多者貿易協定が結ばれていることは、モンゴルが今後ユーラシアに伸びていく交通インフラを拡充するのに大きな機会として作用すると期待されている。近年、モンゴルはロシア、中国、韓国、日本、北朝鮮などの近隣諸国との交通、物流、エネルギー開発と関連して、多くの協定を結び始めた。モンゴル政府は、今年8、9月に予定されている中国及びロシア大統領のモンゴル訪問に大きな意味を置いており、特にこれらの国を経て第3国に鉱物を輸出する有利な条件について議論する計画を持っている。モンゴル政府は最近5年間鉄道及び道路建設、発電所開発などの基本インフラを構築するために国を挙げて様々な事業を実施している。また、新空港建設事業を積極的に進めているが、物流交通拡充の問題が最大の課題として残っている。

モンゴルは、全国統合道路網を建設した後、これを大陸諸国と連結する計画を持っている。モンゴルは最近2年間、道路や鉄道インフラの不足及び遅れにより、貿易拡大、外国人投資家誘致などに困難を感じ始めており、石炭、鉄鉱石などの主要輸出品値下げで経済危機に瀕している。モンゴル統計庁によると、2011年のモン

<sup>2</sup> Russia to boost economic ties with South Korea, English.news.cn 2013-11-13

<sup>3</sup> Russia and North Korea deepen ties, <http://www.nknews.org/2014/06/russia-and-north-korea-deepen-ties/>

ゴルの貿易量1億140万ドルから2013年には1億06万ドルに縮小したが<sup>4</sup>、貿易量と輸出量が大幅に減った理由は、主な輸出品の世界市場での価格引き下げにある。例えば、モンゴルの輸出全体において大きな割合を占める石炭輸出量が2013年に前年から230万トン減って1,820万トン、輸出額合計が前年から8億ドル減って11億100万ドルに減少した<sup>5</sup>。モンゴル開発銀行とモンゴル銀行によると、モンゴルの直接投資規模が2012年の44億ドルから2013年には2分の1の22億ドルとなり、2014年上半期には70%近く減少したことが分かった。

モンゴル政府は最近5年間、エネルギー資源、鉄道、道路網拡充のために多様な事業を進めている。

モンゴルは広い領土を有しているが、エネルギー資源、道路網が発展しておらず、この分野の投資及び開発が重要視されている。事業の最初の段階では、モンゴル全国で道路網を建設することにより、産業都市及び鉱山都市を国境と連結する事業を行う。次の段階では、近隣諸国の道路網と連結する事業を行い、このために国境都市を開発し、税関及び出入国管理を強化するなど関連規定を定義する必要があると見ている。物流交通網及び高圧発電所建設などは、現在の議論中である。モンゴルでの事業1、2段階で道路建設事業は全国的に比較的順調に進んでいるが、鉄道及び発電所建設事業は南部でこれから開始する段階にある。モンゴル政府は、2016年までにモンゴル全県(アイマック)及び大都市を国境都市と舗装道路で連結する目標を立て事業を進めている。

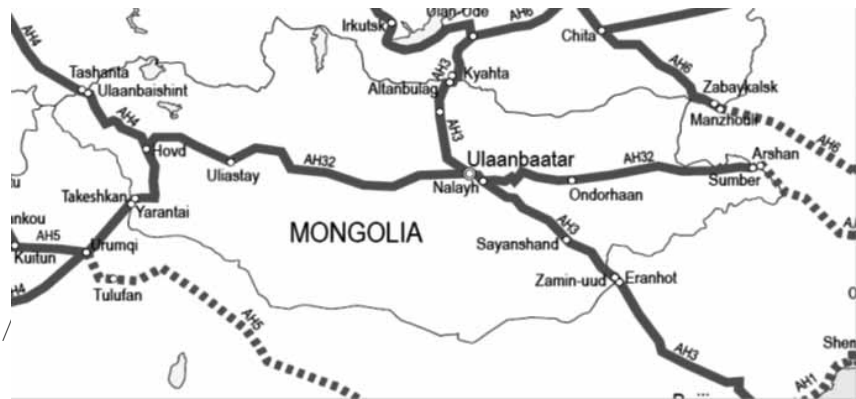


/図1/

また、最近3-4年間、モンゴル政府は全国統合道路網でA H4/ウランバイシント-ヤランタイ/、A H3/アルタンボラグ-ザミンウード/、A H32/ホブド-ゴビスンバル/ 3路線の高速道路建設を計画している。

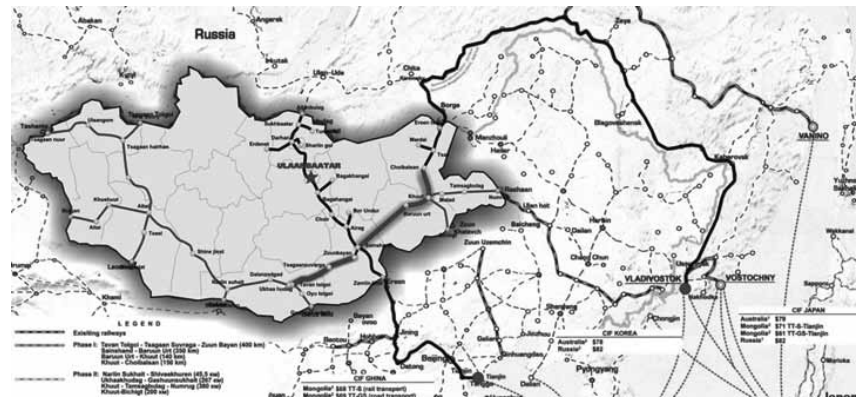
<sup>4</sup> Monthly bulletin of statistics, NSO, Mongolia, 2013, p-83

<sup>5</sup> Monthly bulletin of statistics, NSO, Mongolia, 2013 December, p-88



/図2/ モンゴル全国統合道路網連結路線

現在、モンゴル経済の原動力として鉱山開発が浮上しており、鉱山開発及び輸出のために全国統合道路網の建設が重要視され、近隣諸国との道路網連結準備のために関連規定及び法令を改正している。2010年にモンゴル政府が「鉄道交通に関する政府政策」を樹立し、段階別に/図3/鉄道建設事業計画を提示したが、地政学的な紛争及び投資環境に関する各種問題が発生して事業が遅れている。



/図3/ モンゴル鉄道建設現況

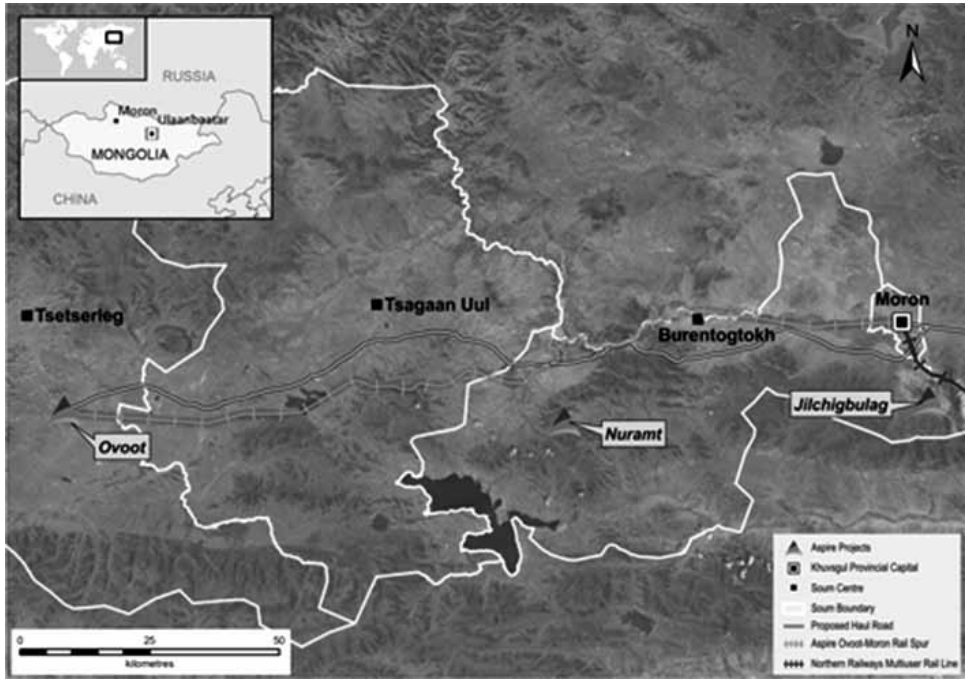
このような紛争を解決して鉄道建設事業を加速するために、モンゴル政府は2014年6月18日に「鉄道建設に関する政府政策」の履行を管理監督すべく、国会に関連案件を提出した。

本案件でモンゴル政府は、中国と交通物流協定を結ぶことを強調し、モンゴル-中国の国境管理及びモンゴルが今後利用することになる中国の港湾数拡大、中国領土を通過するモンゴル物流の長期的な計画現況、路線、物流量、税金、その他問題に関する内容を含めた。また、新しい鉄道建設に関する問題を次のように解決しなければならないと言及した。

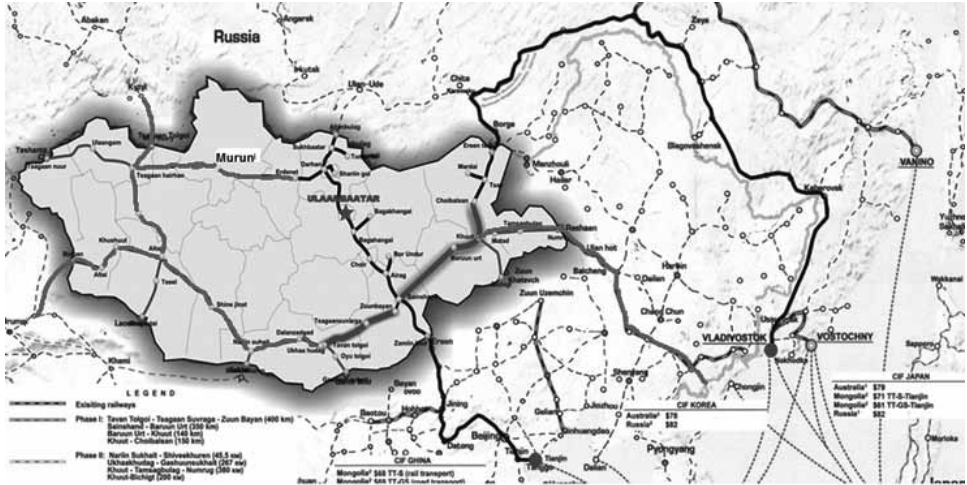
モンゴル政府は、中国政府と交通物流協定を結んだ場合、タワントルゴイ-ガションソハイト、サインシャンド-ザミンウード、フート-ビチグト行き線路幅1435mmの新しい鉄道、モゴインゴル-エルデネット、タワントルゴイ-サインシャンド-バロオンオルト-チョイバルサン、フート-ヌムルグ行き線路幅1520mmの新しい鉄道建設がそれぞれ可能だと見ている。

オーストラリアのAspire Mining Ltdがモンゴル北部で石炭開発をすることになるため、2010年の政策樹立に

含まれていなかったモゴインゴル-エルデネット行鉄道建設が新しく計画された。このほか、ロシアのTuvaがエレグスト鉱山の石炭をモンゴルを経て中国に輸出したいとモンゴル政府側に立場を明らかにしている。



/図4/ オボート鉱山からムレンまで建設される鉄道路線

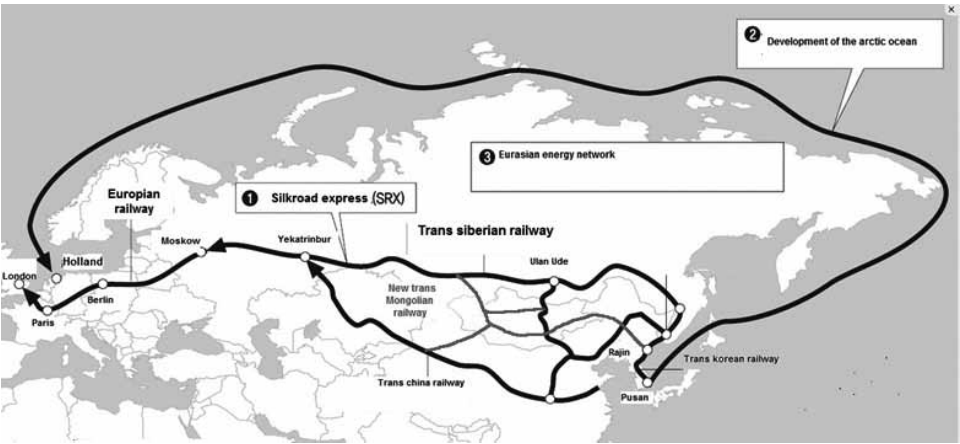


/図5/ 新しい鉄道建設の路線現況

上記の事業が計画通り進んだ場合、モンゴル鉄道網は南から北へ3路線、西から東へ1-2路線が建設される予定である。この場合、韓国政府が提案した「ユーラシア・イニシアチブ」政策施行に、モンゴルの役割も重要に作用すると期待されている。

韓国の列車がモンゴルを通過してヨーロッパに行く場合、ロシア行き2路線、中国行き1路線が可能で、これら3路線は時間とコストの削減に大きく役立つものと判断される。





/図6/ユーラシア高速列車のモンゴル通路

しかし、韓国政府が提案したユーラシア・イニシアチブ政策を成功裏に進め、地域市場拡大及び統合物流システムを開発するためには、まず最初に朝鮮半島の核問題を解決しなければならない。世界市場に北朝鮮を参加させることで、政治的、社会的安全を確保し、責任あるビジネスパートナーにすることも、核問題を解決する一つの方法となるだろう。モンゴル政府は、北東アジア諸国と信頼を形成し、外交協力を強化するために様々な努力をしており、モンゴルのツァヒアギーヌ・エルベグドルジ大統領が「ウランバートルでの議論」という主題の下、北東アジア諸国との協力メカニズムを提案している。

この提案は、国対国だけでなく事業者間、または一般市民間の協力及び交流を活性化することを目的としている。モンゴル大統領のこのような提案は「ユーラシア・イニシアチブ」政策と合致しており、北東アジア諸国間の協力及び信頼を形成するのに大きく役立つと期待されている。

結論

モンゴルの経済発展及び国家安全保障、国民の権益を保護するために、経済的かつ速い道路網を建設することが非常に重要になってきている。このため、道路建設だけでなくエネルギー資源開発を同時に行うことで、近隣諸国との協力を強化し、国際物流センター及び最先端施設などを建設する必要があると見ている。したがって、モンゴル政府は、石油加工工場、火力及び太陽発電所、鉄道及び道路建設事業などを計画して近隣諸国との協力の下、2ヶ所の物流中継センターを3路線で建設する計画を立てた。

この重要な時点で、韓国の朴槿恵大統領が「ユーラシア・イニシアチブ」政策を提案したことは時期的にうまく合致しており、今後モンゴル-韓国間の鉄道建設及び物流交通が一段階発展するきっかけとなった。

また、モンゴル政府が中国及びロシアとの外交交流を強化するために多様な努力をしていることは、モンゴルの経済発展を加速し、世界市場での位置づけを図る上で肯定的に作用している。

物価上昇、線路幅の違い、各種自然災害、法的環境、強大国の競争などにより多くの困難が発生しているが、相互の利害関係及び信頼を形成することができれば、これらの問題は容易に解決できると見ている。

モンゴル政府は、地政学的な問題及び経済的な悪要素を成功裏に克服し、交通物流統合システムを構築できれば、北東アジア諸国だけでなく地域発展はもちろん世界経済発展に大きく貢献できるだろう。

討論者1

ユーラシア・イニシアチブと中国-ロシア地域における農業協力発展の深化拡大

**李徳民**（リ・ドミン、中国黒龍江省東寧華信グループ代表）

中国とロシアの農業協力は、その由来が深い。早くは19世紀の後半、ロシア極東地域南部に多数の中国農民を集めて耕作し、1950年代には旧ソ連政府が専門家の代表団を黒龍江省に派遣し、当時中国で最も大きい規模の国営農場である「友誼(ゆうぎ)農場」の設計と建設に手を貸した。最近では、ロシア極東地域大開発と中国「走出去(外に出ていく)」発展戦略により、中国資本の対ロシア農業投資協力を拍車をかけている。

統計によると、現在、中国黒龍江省からロシアに進出した農業経営企業が150余社あり、農業協力開発面積は750万畝(1畝=666㎡、約50万ヘクタール)、穀物生産量は170万トンに達する。ロシアに所在する農業企業開発の規範化のため、2012年10月、黒龍江省人民政府は「黒龍江省対ロシア農業産業協会」の成立を批准した。協会は、中国-ロシア農業協力経営の法規順守及び相互補完、Win-Win戦略を唱え、業界自律、情報交流、コンベンション広報、相互利益協力等を重点業務として推進している。

現在、既に100余社の企業が会員として加入しており、国外耕作区域は、主にロシア極東地域に分布する。耕作物としては、大豆、トウモロコシ、麦、米があり、家畜飼育及び加工が主に成り立っている。耕作面積は600万畝に達し、中国の在ロシア耕作地面積のうち82%を黒龍江省出身企業が占めるなど、現在、中露農業協力の主要原動力になっている。その中でも、東寧華信グループが投資建設した中露(沿海地方)現代農業産業合作区は、現在、中露農業プロジェクトの中で最も大きな規模で、購買または賃貸した耕作地の面積が102万畝に達し、現地人300名を雇用している。雇用創出及び近年3年間で1.5億ルーブルの税金を納める等、経営の「現地化」を具現し、社会的企業として現地政府と住民の支持を得ている。

中露地域農業協力は、両国それぞれに長所を持っており、広範囲的な発展の可能性を見せる。まず、第一に政策的な利点である。中国、ロシア両国の元首は、共同で「中露極東及び東シベリア地域協力計画要綱」を批准し、農業は優先的な投資協力領域として採択された。2014年の「中露連合声明」でも、農業協力の拡大と農産品貿易及び農業生産投資条件の改善について言及したことがある。また、2013年にロシアは、極東地域の農業国際協力を主要内容とする「極東及びバイカル地域社会経済発展国家計画」が実施された。

第二に地理的な利点である。中国、ロシア両国間の4000kmを超える国境線の中、黒竜江省と接している国境線は3000kmに達する。黒竜江省は、ロシアのアムール州とユダヤ自治州、ハバロフスク地

方、沿海地方、ザバイカル地方と接し、15ヶ所の国境ポート(Port)が連結しており、類似した自然条件と気候環境により、地理的な優位性が突出している。

第三に、中国黒竜江省は農業強盛であるという点である。黒竜江省は、中国最大の商品穀物生産地として、中華人民共和国成立後に最初に機械化した農場を具現した地域であり、世界一流の耕作管理システムと言われる「黒竜江省開墾地区」も位置している。

中露地域農業協力の推進と中露農業協力の創造的発展及び水準向上を実現させるために「黒竜江省対ロシア農業産業協会」は、既に建設されている中露(沿海地方)現代農業産業協力区の土台の上に、協会企業がロシア極東地域であるユダヤ自治州、アムール州、ザバイカル地方、ハバロフスク地方に再度3、4ヶ所の中国とロシア政府が支持する農業産業合作区建設に力を注いでいる。これは、中国の農業投資企業を誘致し、中露農業協力模範区域を調整し、究極的にはユーラシア地域の食料安保と中露間の永遠の友情に寄与しようというものである。



## 討論者2

## ユーラシア：協力の理想郷か、確執の坩堝か

今村弘子（日本 富山大学極東地域研究センター長）

中国は現在周辺諸国との経済交流を活発に行っている。とくに中国の西北地域では、「西部大開発」とも相俟って交流を活性化させようとしている。世界第二位の経済大国として周辺の国々との経済関係の強化は当然のことだが、時として性急すぎるのではないかとも感じられるほどである。周辺諸国の経済交流のうちのひとつが「シルクロード経済ベルト」であるが、これは単なる交通回廊にとどまらず、経済回廊をめざすものであるという。例えば、中国はカザフスタンとの間で新疆ウイグル自治区のカルガスに国境をまたぐ経済合作区を建設することを2005年に合意し、経済交流を活性化している。しかし一方でそれは漢族と異なる同一民族が国境を挟んで協力しあうことを意味している。

また中国国内から中央アジアを経て、ヨーロッパへ通じる回廊であり、2013年4月に四川省成都とポーランドを結ぶ鉄道も完成した。成都にはASEANからの列車も乗り入れており、東南アジアからヨーロッパまで陸路でつながることになる。中国はまたアフリカでの経済回廊の建設も目指していて、ヨーロッパと連結しようとしている。さらに「海のシルクロード」として北極海航路や日本海航路も視野にいれている。

一方ロシアはカザフスタン、ベラルーシとともに関税同盟を結成、将来的には加盟国を増やして「ユーラシア連合」を形成することを目指している。EUという立場からみれば、それはロシアがソ連邦の復活を目指しているように感じられるのではないか。東欧、バルト三国、ウクライナと徐々に影響力の東進を図り、「東方パートナーシップ」構想を唱えていたEUにとっては新たな脅威となる。ウクライナ問題を筆頭にロシアとEUの対立が先鋭化している。ウクライナ問題では実際代理戦争さえ起こっている。

また中露にカザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタンの6カ国で2001年には上海協力機構 が結成されている。貿易促進やインフラ整備、金融・農業協力など経済協力を主としているが、テロとの闘いなども視野にいれた協力となっている。中露は4000キロにのぼる国境線を有しているがゆえに衝突もあったし、40年近くイデオロギー面の対立もあった。しかし1990年代以降、とくに習近平政権になってから、欧米から人権問題で非難をあげている国同志としてか、急接近を図っている。

この状況下で中露は現時点では協力関係を強化しているが、中国がこの地域への影響力を強化すれば、中露が再び対立することもあり得よう。そうなれば、EUも交えて、旧ソ連邦の国々をめぐる三つ巴の係争になる可能性もある。

韓国もユーラシア・イニシアティブを唱え、ユーラシアへのランド・ブリッジの役割を果たそうとしている。実際に機能するためには北朝鮮の問題をはじめとする安全保障上の問題や資金の問題など克服すべき課題はたくさんあるが、物流の発展を促すことになろう（1980年代には大連がユーラシア大陸のランド・ブリッジになるという話があったが、30年たっても実現できていないことからわかるように、実現の道は険しい）。

日本も地政学的な要として、テロとの戦いの重要拠点として、中央アジア諸国を支援している。中央アジア諸国の独立以来30億<sup>ドル</sup>にのぼる援助をしており、2014年も円借款としてキルギスに120億円を供与している。日本との中央アジアの国々とのかわり是中国と比べれば少ないのであるが、日本の動きに中国は神経をとがらせている。中国は周辺国外交でASEANは表門であり、中央アジアは裏門であるとしている。中国とASEAN諸国との関係は、たとえば2010年からは経済協力枠組み協定が本格的に始まり、貿易や投資の面では順調に増加しているが、一方でベトナムやフィリピンなどとの係争はまだ解決されていない。さらに日（米）との間で外交的な駆け引きが続いている。つまり表門で争いがあるなかで、裏門にも日本が勢力を伸ばそうとしているとしているとして中国は警戒を露わにしているわけである。裏門に近い地域では、中国は民族問題も抱えている。

紀元前に開かれたシルクロードは、貿易のために隊商によって幾多の困難や死地を乗り越えて利用され続けていたのであろう。平和目的でない通行を許したこともあったに違いない。現在のシルクロードの目的は平和な経済回廊だろうが、関係者の力のバランスが崩れたとき、あるいはどこかが強硬になれば、平和は崩れ去るだろうし、現在すでにそうなっている。資源が賦存することや民族問題などで様相は一段と複雑になっている。

理想論かもしれないが、資源開発の投資あるいは援助を行うのであれば、地元の雇用を生み出し、地元経済に還元されなければならない。そうしてこそ、中国が唱えている「中国の夢」のひとつである、対外的なWin-Winの関係ができあがることになる。中国が中心のシルクロードであってもこの原則は曲げてはならないだろう。物流にしても紛争があれば滞る。

外交政策のなかで地方自治体が担える部分は少ない。しかし国家を超えて、例えば地域の境界線を接していることによって理解しあえる関係になることが、国家に昇華されることになれば、北東アジア自治体連合の活動が一層活発化、役割も重要になっていくだろう。

日本がこの地域に援助を行うことで、関係国の利害関係が紛糾することがあってはならない。難しい方策であるが紛争をクールダウンさせ得る援助を行うことが肝要である。

<sup>1</sup> 2004年にモンゴルが、05年にはイラン、インド、パキスタンが準加盟国となっている。

# セッション II

## 環東海（日本海）地域の新しい成長エンジン模索

### 発表

中国「長吉図（長春・吉林・図們）先導区」の建設と「環東海経済圏」に伴う開発の可能性についての分析  
呉昊 〔中国〕吉林大学校 北東アジア研究員 副院長

環日本海（東海）地域における協力メリット可視化の重要性  
三村光弘 〔日本〕ERINA（環日本海経済研究所）調査研究部長・主任研究員

### 討論

中国の「長吉図（長春・吉林・図們）の開発計画」と環東海（日本海）経済圏の活性化における韓国の見解  
元東郁 〔韓国〕東亜大学校 国際学部 教授

環日本海（東海）地域における協力メリット可視化の重要性  
パトゥトゥル 〔モンゴル〕モンゴル国立大学校国際関係大学 教授

発表者1

## 中国「長吉図(長春・吉林・図們)先導区」の建設と「環東海<sup>\*</sup>経済圏」に伴う開発の可能性についての分析

<sup>\*</sup>東海、日本海の名称については中ほどに記述。

呉昊 (ウ・ハオ、中国 吉林大学校 北東アジア研究員 副院長)

2009年8月31日中国国務院は「中国豆満江地域の協力開発計画要綱－吉林省の長春、吉林、図們を優先開発区域として指定(以下は計画要綱)」を批准した。これは中国政府が批准した一番初めの国際地域の開発計画であり、同時にそれは豆満江地域の協力開発が中国の国家的戦略として取り上げられた初めての事例である。「計画要綱」の批准以来、長吉図先導区の建設は中国が北東アジア地域協力に参加する上で重要なものとなった。

今回の発表では中国の長吉図先導区の造成と環東海地域の協力の可能性についての一次的な分析を行う予定であり、重要内容は以下の通りである。

- 中国の長吉図先導区建設の重要な成果
- 中国の長吉図先導区建設が環東海圏の経済（豆満江地域）協力に与える影響
- 環東海圏の経済（豆満江地域）協力が直面している重要問題
- 結論及び対策提案

### I. 中国の長吉図先導区建設がもたらした重要な成果

中国国務院が計画要綱を通過させた後、長吉図先導区建設は様々な目に見える成果をもたらしている。

#### 1. コンスタントな経済の高度成長

2010年の全体的な中国の経済状況は次第に国際金融危機のマイナスの影響圏を抜け出して高度成長の波に乗っていた。吉林省と長吉図開発開放先導区の経済の運営は中国の現状と基本的には一致しているが、経済の規模及び工場の生産量や財政収入という面での増加速度は中国の全土の平均水準を大きく上回っている。吉林省の地域生産総額が8577.06元であった年にはその前年度と比べて13.7%成長しており、10.3%だった中国全体の成長率と比べて3.4%上回っていた。長春市と吉林市、延辺朝鮮族自治州の各GDPの規模は3329.0億元、1800.6億元、545.0億元となっており、3地域のGDPを合わせた総額5674.6億元は吉林省全体のGDP総額の60.3%を占めている。一方、この3地域の成長速度には違いが見られ、延辺地域の成長速度が17.2%と吉林省全体の成長速度に比べ3.5%高いだけでなく最も高い成長率を見せた。長春市のGDP成長率は15.3%であり、吉林省の平均に比べ1.6%高く、吉林市は12.3%と、吉林省の平均よりも少し低かった。

最近ある一定の期間、吉林省を含む中国東北地域の経済が一時的に停滞する現象が起こった。2014年の上半期に遼寧省と吉林省の経済成長率がそれぞれ7.2%、7.0%となり、黒龍江省は4.1%に留まった。東北地域の経



済成長の下降は中央政府と関連部署の注目を集め、中国国家発展改革委員会は既にこれと関連した専門的な調査と研究を始めており、新しい政策的措置を図る準備中であった。これは長吉図地域の経済発展と重要地域の発展事業に新たな機会を提供するであろうと思われる。

## 2. 長足（何かが急発展することのたとえ）の発展をもたらした重要インフラの構築

中国国務院の計画要項批准の後、長吉図開発開放先導区のインフラ構築のペースは急ピッチで行われ、相当数の重要インフラが続々と竣工した。2010年の9月に長春-琿春を繋ぐ高速道路の全区間が開通し、2011年1月には長春-松原-白城-石頭井子を繋ぐ高速道路が開通した。また、以前は1時間48分かかっていた長春-吉林区間の高速列車も30分に所要時間が短縮され、2010年12月、長春-吉林を連結する都市間鉄道の運行が始まった。吉林-琿春間の高速鉄道の建設は既に事前準備が終わった状態で2011年10月に工事が始まった。そして、2009年6月、長春の龍嘉空港の建設が始まり、現在進行中の建設状況を見ると、当初の竣工予定よりも早く工事が終了することが予想される。2010年10月の吉林省政府と中国鉄道部は吉林鉄道建設を急ぐ為に共同で協議し、吉林省中東部の都市ベルト鉄道ネットワークの構築をはじめ、大規模建設プロジェクトを確定した。長春、吉林間のガス管連結事業も順調に進行しており、今年の年末には竣工する見通しだ。このように「気化吉林」と呼ばれる吉林省全域に渡るガス管の連結事業プロジェクトは既に実現間近な段階に入った。2010年11月、敦化水力発電所の建設も順調に進行中であり、老龍口水利施設も既に完工して運営中である。そして図們、長白、沙陀子、古城里等の4ヶ所の国境の港ポートも今は国から認められた等級つきのポートに昇格した。

## 3. 大規模産業開発プロジェクトの順調な進行

吉林省政府が制定した計画要綱実施方案によると100余りの重点基幹産業開発プロジェクトが確定しており、特化団地建設方案も計画された。このようなプロジェクトと特別区建設の目標は戦略的に新興産業を育成する為のものであり、この新興産業によって伝統的な工業の格上げを進めていくという目的も兼ねている。計画要項の漸進的な実施によって長吉図開発開放先導区の産業発展の目標はよりはっきりと浮彫りになった。即ち、国が指定した重点基幹産業と、地域的優位性という点から地域の発展にも貢献できるバイオ、情報、新素材、再生エネルギー、再生エネルギー、車、長白山（白頭山）の特産物等を戦略的に新興産業として重点的に発展させようとしている。2010年に長吉図開発開放先導区の特化基幹産業プロジェクトは次々と工事を始めたり、竣工したりした。その例として、年間15万台ものフォルクスワーゲンの自動車拡大生産、トヨタSUV車両の20万台組み立て工程、GMの10万台組み立て工程、一汽吉林(FAWMC)の40万台組み立て工程と拡大生産が可能な工場建設に着手した。また、新湖吉林通田でもやはり年間50万台の組み立て工程が可能な工場建設に踏み切った。吉化グループは精油設備改善事業のために年間1000万トンの精油工程が可能になり、既に生産に入っている。大成グループは100万トンの工業用アルコール設備のための第1段階の建設が順調に進められている。鉄道客室車両の産業団地の第1段階建設が完工したところで、既に生産を始めている。建龍グループの300万トンの鉄鋼生産設備の構築もやはり順調に進行し、計画通り2011年末頃から生産を開始した。

## 4. 改善された国際通路

以前から国際通路というものはあったものの通行がスムーズではなく、豆満江地域の協力開発を進める上で常に障害となっていた。よって、長吉図開発開放先導区の造成過程において吉林省の各部署ではこのようなボトルネック状態（広い道が部分的に突然狭くなったりしているような状態）を解決する為に様々な方案を検討した。過去2年間の努力の末、鉄道、道路、航空、海上の国際通路の建設は所期の成果を収めた。北朝鮮とロシアとの交渉を通して中国図們～北朝鮮（南陽）、豆満江～ロシア～ハサンを繋ぐ国際鉄道の運行が今年中には可能になる見通しで、中国～ロシア間の貨物運送に関して協議した内容は既に締結されている。2010年3月に中国の国家税関総署（税関局）は延辺朝鮮族自治州が北朝鮮の清津港と羅津港を通して中国の内需貨物の国際運送を正式に準備した。同年8月には長い検討の末に北朝鮮の羅津港と上海間で石炭の運送がついに実現し、中国の琿春～北朝鮮、羅津港～中国の東南海岸の港の内需貨物である国際運送路線が正式に開通した。琿春の創力海運物流有限公社は既に羅津港の第一埠頭での工事を終えて港に関連設備を買い揃え、配置しており、運送に必要な船舶の賃貸契約を終えた。中国側が負担している北朝鮮の元汀里(ウオンジョンリ)港（中国と北朝鮮の国境にある税関）と羅津港を繋ぐ道路補修工事も順調に行われている。又、中国の琿春-北朝鮮の羅津-韓国の釜山を繋ぐ国際海上陸路連動路線も現在協議中である。2011年8月に中国琿春からロシアのカメソバヤ鉄道の1000万トンの国際貨物の積み替え場の起工式が行われた。これと同時にロシアの沿海地方ザルビノ港でザルビノ港国際合資有限責任公社の開所式と海上と陸路の連動路線の発足式も行われた。

中国とロシア両方の鉄道部と中国吉林省とロシア沿海地方政府関係者、基礎団体、双方企業等の共同努力の元で中国の琿春からロシアのカメソバヤ区間の鉄道は2011年に再び運行が始まった。

## II. 長吉図先導区の建設が大豆満地域（環東海経済圏）の協力に及ぼす影響

この問題についてはっきり理解するためには何よりもまず最初に大豆満地域（Great Tumen Region, GTR）と環東海（日本海）の地理的な境界線を明確にしておかなければならない。GTRというのは広域豆満開発計画（Great Tumen Initiative, GTI）から派生したものであって、既存の豆満江地域国際協力開発プロジェクトが拡大したものである。1991年にUNDPが正式に発表した豆満江地域開発という豆満江地域というのは主に豆満江三角州地域のことを指すものである。具体的な地域的範疇が2種類あると見ている。その一つは延吉とロシアのウラジオストク、北朝鮮の清津、この様に三つの都市がある三角地帯を指すものであり、面積は約10,000キロ平方メートルに及ぶ。もう一つは、豆満江の小さい規模の三角州地帯であり、中国の琿春、ロシアのザルビノ、北朝鮮の羅津という3都市を結ぶ三角地帯で、面積が約1,000キロ平方メートルの豆満江地域と見ている。この地域を大きくとらえていようと、小さくとらえていようとにかかわらず、実際の豆満江地域の協力開発というのは豆満江下流の中、北、露国境地帯の協力開発のことを指す。2005年に中国で開催された第一回中国の吉林・北東アジア投資貿易博覧会（長春）があった期間中、第8回豆満江地域開発調整委員会と協議委員会が開催された。各国の代表は1995年にニューヨークのUN本部にて締結した協定書の期限を10年延長すると同時に協力開発の範囲を中国東北3省（遼寧省、吉林省、黒龍江省）と、内モンゴル東部地域、北朝鮮の羅先経済貿易特区、モンゴル東部地域、韓国東海側の重要港都市、ロシア沿海地方と範囲を広げて豆満江の地域協力が豆満江地域の協力開発のプラットフォームを構築するという新しい段階へと正式に変わっていった。





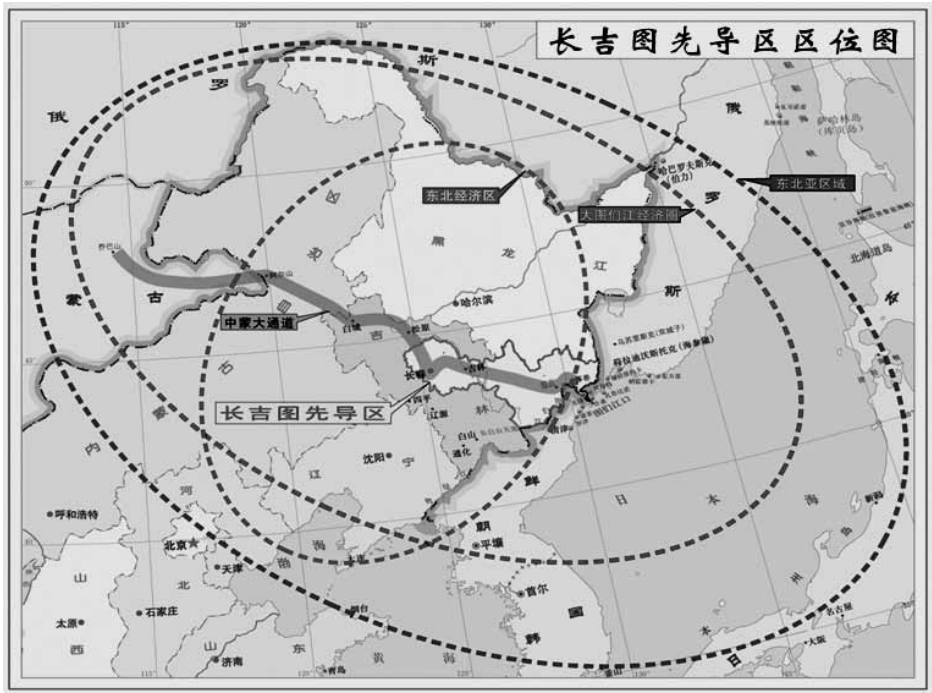
ここで言う「東海」というのは韓国で主に呼ばれている「東海」のことであり、又は日本側からは「日本海」とも呼ばれている。環東海（日本海）圏というのは北東アジア地域の協力を研究する韓国の学者達がよく使用する概念のことで、筆者の不完全な検証によるものであるから極めて明確な定義づけをすることはできない。大体の東海（日本海）周囲の地域を指すもので、中国東北3省と、ロシアの沿海地方、北朝鮮、韓国、日本が含まれるものと考えられる。これには大豆満地域と環東海（日本海）圏の範囲が大部分が相通じていているが、大豆満地域には日本を初めとして北朝鮮、韓国全土は含まれていないという違いはある。そして、これは領土を巡る紛争ではなく、地域協力と研究という観点からみたものであり、両者は実際には差異が存在しない北東アジアに属する地域である。本文ではこの2つの単語について厳格に区分しようという意図はなく、中国の長吉図先導区の建設が大豆満地域（環東海圏）協力に及ぼす影響という点に焦点をおいて分析しようとするものである。

1. 大豆満地域（環東海圏）の重要構成部分である長吉図先導区

地理的に長吉図先導区は大豆満地域（環東海圏）の核心地域だ。また、それだけでなく長吉図先導区の造成で言われる国際協力プロジェクトは、大豆満地域における協力の重要内容でもある。

- ▶ 国際的な大通路の建設：中国で中国とモンゴルを繋ぐ通路と豆満江の「借港出海(港を借りて海に出る)」という事業は大きな関心を集めた。現在、北朝鮮、ロシア、モンゴルと関連事項を協議調整しており、中国と北朝鮮を繋ぐ豆満江の道路、橋梁拡大工事を既に始めている。この様に国際的な連結路の建設で明るい未来が期待できる。
- ▶ エネルギーの開発と貿易協力：豆満江流域の国際通路の建設が進むとモンゴルとロシア極東の資源開発や対外物流もより便利になってゆくと思われる。北東アジアの各国間の資源貿易は今後発展してゆく予想する。

- ▶ 資源開発：原油及び、ガスの国際協力、新しいエネルギー源の開発、低炭素、経済の発展、等は長吉図先導区造成においては重要な内容である。よって、中国は長吉図先導区を通して北東アジアエネルギー協力の為の新たな舞台を提供するであろうと期待される。
- ▶ 国境を越えた観光協力：観光産業は長吉図先導区で推進している重要産業だ。中国は長吉図先導区の建設をきっかけに北東アジア各国間の一歩歩み寄った国境を越えた観光協力を推進していくと思われる。



- ▶ 環境保護の協力：地域の環境保護事業の強化と、関連協力の推進は長吉図先導区の重要課題である。中国、北朝鮮、ロシアの国境地帯を流れている川の汚染防止、及び北東アジア地域の砂漠化防止は優先すべき協力事業だ。
- ▶ 大豆満地域協力メカニズムの革新：中国は長吉図先導区を中心に北東アジアの各国指導者を招待して、豆満江地域の協力開発の問題を話し合うことを望んでいる。各国の首脳達との定期的な会合の場を徐々に定着させ、大豆満地域の協力開発に関する相互協力の強化を願いたい。

2. 北朝鮮が北東アジア協りに積極的な参与をするにあたって重要な役割を受け持つことになる長吉図先導区

ある学者が言ったように北東アジア地域が協力する過程において、北朝鮮が長い間維持し続けてきた孤立主義(North Korean's isolations)は北東アジア共同体を形成していく上で障害(Stumbling block)になった。ゆえに、北朝鮮の対外開放を促し、東アジア共同体に率いれることは北東アジア経済共同体を推進していく事業において大変重要である。(Coong Yong AHN, 2010)

最近、特定期間の間、長吉図先導区の造成を含む中国東北地域の経済発展は既に北朝鮮の対外開放に間違いなくプラスの役割を果たしている。具体的な成果は下記の幾つかの方面において見られた。

まず最初に、中国の改革開放の経験は北朝鮮の経済改革に重要な学習モデルとなった。金正日（キム・ジョンイル）が死亡する以前は北朝鮮の国の幹部や高位官僚達が中国を頻繁に訪問しており、改革開放後の中国の経済発展の成果は中国を訪れた北朝鮮の官僚達に大きな衝撃を与えた。例えば、金正日は中国に滞在していた間「改革、開放後の中国は非常に速い速度で発展をとげて、あちこち活気にみちている。」、「中国共産党と政府が始めた老朽工業地帯だった東北地域の復興と西部の大開発戦略、電力、地方均衡発展、和合の社会と社会主義の建設政策は正しかった。」と何度か口にした。又、中国の経験を学習し、経済的な交流と協力を強化し、経済発展と国民の生活改善を推進すると述べた。北朝鮮はまた、相当な規模の各階級の政府の官僚達を中国に派遣して研修を行い、中国の経済特区の建設と、管理の方法、そして、それに関連した法律制度を重点的に学習するように指導した。これは北朝鮮が以前、中国が改革開放政策をした時に無視と、疑いの目で一貫していたのと比べると完全に違う評価であった。北朝鮮のこの様な態度の変化は長期間に渡って続いてきた深刻な経済状態による必然的な結果であるだろうが、おそらく北朝鮮の幹部達は「改革もしない限りは今のこの状態を抜け出すことができず、死ぬしかないだろう。」と認識していたようだ。

次に、北朝鮮政府が中国との国境を越えた経済貿易協力により積極的に臨んでいるという点だ。北朝鮮の中国経済に対する依存度がかかなり高いが、長い期間中国との国境を越えた経済協力をはじめとした経済を発展させようという積極性が不足していた。中国側から提案した国境地帯の橋梁、道路、鉄道、等のインフラ建設事業に対しても、一貫してそれは今すぐにはしないというような答えて、いっしょに取り組んでやろうという態度が見られなかった。さらには中国側の方から建設費の一部を負担してもいいとまで言った提案についても協力をしようとする態度をしめさなかった。中国は北朝鮮に賃借している清津港と羅津港の設備拡充工事についてもやはり随分憂慮していた。しかし、最近この2年の間に北朝鮮は速やかに建設プロジェクトを進めており、以前とは随分違った面を見せている。2010年の末に中国の丹東と北朝鮮の新義州を結ぶ鴨緑江大橋の着工行事が開催され、3年の計画で始まったこの工事は、中国側が17億元という建設費と施工を負担することになった。中国の鴨緑江通関ポートと北朝鮮の元汀里リポートを結ぶ道路橋梁は既に復元工事を終えて、車両が通行している。中国の支援で修理を始めた北朝鮮の元汀里と共に羅津港の道路工事も順調に進んだ。これ以外にも、中国と北朝鮮は共同で北朝鮮鉄路の利用や、中国の内需貿易商品の港までの輸送することについてなど協議した。

三番目に、一番注目を集めているのは、北朝鮮と中国政府が共同開発と管理を協議した北朝鮮の羅先経済特区と黄金坪島と、威化島経済特区である。1992年に羅津-先鋒自由貿易地帯は北朝鮮が一番初めに開発した特区であり、その開発過程は順調ではなかった。2010年、北朝鮮の羅津市は特別市に格上げされて北の中央政府が直接管理して「羅津経済貿易特区法」を修正して既存の外国企業の羅先市代理店、事務所等、入居に必要な内部審議規程を廃止した。同年に中国と北朝鮮の両国指導者は羅津経済貿易地帯、黄金坪、威化島の3ヶ所を共同開発と共同管理に関して合意をした。2011年の上半期に北朝鮮の羅津港と黄海坪島にて関連プロジェクトの始まりを報じる行事を行った。ここで注目すべきことは、これに関しては中国の方が積極的ではあるが、慎重な態度を見せていたということである。

以前の中国の指導者達は北朝鮮との経済協力においては、原則を固守しないといけなと明らかにし、政府が引っ張って行くまま企業が参与し、相互がWin-Winとなることを強調した。しかし、北朝鮮の羅津経済貿易地

帯、黄海坪、威化島の管理や開発に関して中国は政府の指導の元に企業が主催となってお互いWin-Win関係を結んでいくという原則を打ち出している。これは中国政府が必要以上に介入することは望ましくなく、様々な企業が役割を果たし、市場経済の規則に従って開発や管理を行おうとしたという点がこれまでになく目立った点であった。中国が市場経済運営原則で北朝鮮の地域開発や管理事業に参与しようとするものであり、北朝鮮の政府の代わりに主導権を握ろうとしているのでもなく、全く無償で開発をしようとするものでもない。中国政府のこのような考えは事実上、北朝鮮側に対して新しい要求を提示している。即ち上記の3ヶ所の開放は北朝鮮が必ず制度改革を通して投資に対する保護をしなければならないということを意味する。でなければ、企業の参与を押し進めることが難しくなり、最終的には特区建設の目的実現が難しくなってくるからだ。いずれにせよ長吉図先導区の建設を含む中国の改革開放の施策は北朝鮮に非常に大きな影響を与えた。又、このような影響力がまだほんの第一歩に過ぎないが、北朝鮮が中国の様に漸進的に一部の地域を試験的に取り上げ、次第に成果を上げてゆきながら、改革に拍車がかかっていったならば、最終的には大豆満地域に協力できる様になったり、環東海経済圏の中に溶け込んでいけるだろう。この様な傾向は北東アジア地域の平和維持と韓半島の安全という点を考えた上では大変重要なことだ。しかし、我々がもっとも恐れているのは、北朝鮮の最高指導者である金正恩が登場してから、国の内外での政治環境の変化を予想できず、今後どのような経済政策を採択するつもりか現時点でははっきりした結論が出せずにいるところだ。

### 3. 長吉図先導区建設がロシアの一步進んだ北東アジア地域協力に参加する事によって及ぶ影響

最近ロシアは北東アジアの各国の地域協力を少しずつ重要視し始めている。北東アジアの各国の協力を強化する事は、ロシアが新しいエネルギー資源の輸出市場を開拓し、過度な欧米市場依存から抜け出せる道であり、さらに開発が遅れている極東やシベリア地域の開発の為に環境を造成することも可能である。ロシア極東及びシベリア地域は豊富な山林、鉱物、エネルギー、水産、観光といった資源を保有しているが、少なすぎる人口密度と持続的な人口の外部流出により、その発展の程度は長い間立ち後れている。2007年ロシア政府は既存のインフラと新しく建設されたインフラを利用して極東地域の経済発展と人口の増加を目標にした「2013年迄の極東ザバイカル地域の経済社会発展、連邦特別プログラム」を採択した。ロシアは北東アジア地域協力、特に中国東北地域との協力に積極的に参与して行かなければ、「2013年迄の極東ザバイカル地域の経済社会発展、連邦特別プログラム」を具現化する事は難しいことを良くわかっている。よって、中国の指導者に中国東北地域とロシアの極東地域の交流協力を積極的に提案している。2009年9月23日、中-露両国の指導者は「ロシア連邦極東及びシベリア地域と中国東北地域間の協力計画（2009-2018）」（以下中-露協力計画）を正式に批准した。この計画は序文、協力領域、添付資料の3つに構成されており、協力領域と添付資料が核心的な部分である。協力領域は8つの章に分かれており、ポート、国境、インフラ、建設、及び改善、国境を越えた運送、特区、開発、労働力、国境を越えた観光、人文交流、生態環境保護と地域協力の原則等の内容を包括しており、その中で確定している交流協力プログラムは100を超える。添付資料には、200件もの中-露両国の重点投資誘致協力事業が列記されており、鉱物資源、エネルギー、農業、林業、漁業、機械、建築、建築資材及び、その他の加工業などの産業分野が含まれている。

中-露間の交流計画の地理的範囲と、中-露が参与する大豆満地域には、大変大きな共通性を持ち合わせてい



る。特に関連協力領域と重要事業は、基本的に大豆満地域の協力開発にて推進する分野と事業だ。万一、中-露の協力体制が全面的に実現したなら、中国の東北地域とロシアの極東地域及び東シベリア地域の経済単一化は大きく進んでいくものと思われ、豆満江地域の協力開発の中で直面した数多くの難題もやはり容易に解決できるようになるだろう。しかし、両国の指導者が中-露協力計画にサインをして既に5年という時間が過ぎたが、満足な成果は出せないでいる。

中国の長吉図先導区の建設は中-露協力計画事業に部分的に新しい機会を提供した。

先に述べたように吉林省の持続的な努力によって中国・琿春-ロシア・カメソバヤ間の鉄道の復元事業は既に相当進んでいて状態であり、それに関連したインフラ建設もやはり順調に進んでいる。また、両国は既に中国がロシアのザルビノ港を利用する海上と陸路を通る運送に関しても協議をしており、これは既に長吉図先導区が中・露協力計画の具現の為の重要な突破口を準備できたという事を意味する。豆満江三角洲地域に円滑に中・露間の通路が出来ることによって、中国の東北地域から環東海(日本海)地方に向かう交通の便が便利になり、反対に韓国や日本から中国、ロシア、モンゴルに向かう経済貿易交流でもこのルートを利用できるようになるであろう。

### III. 環東海経済圏（豆満江地域）協力が直面している重要問題

現在の豆満江地域（環東海経済圏）の協力開発はこれまでにない跳躍の時期を迎えているが、全体的な側面からの地域協力開発には、相変わらず克服すべき制約となる要素が多く存在している。

#### 1. 複雑で様々な地域差と国際社会における不安定な政治様相

現在、世界で北東アジアは国ごとの地域差が一番大きく、かつ国際社会における政治的に不安定な要素が集中している地域の一つである。この地域は世界でもトップクラスの先進国や、もっとも躍動的な新興経済国、それらと比較してまだ立ち遅れている開発途上国が共存している。即ち、成熟した資本主義の市場を持つ国家や、制度的転換をしつつある国家、又、それぞれが本来の特色を持った社会主義の国家もある。国ごとの政治制度や経済体制、文化や伝統、発展水準の側面において非常に大きな違いがあり、これは各国の利害関係によるはっきりした見解の違いを見せており、地域協力を大変難しいものになっている。過去の経験からすると、各自が事前に検討をした上で始めた協力事業であっても、細かい進行過程において様々な問題が起こり、実際に多くの協力事業が進行途中で放置されてきた。北東アジアは未だに解決出来ていない歴史的な問題が多く残されている地域だ。又、国家間の領土や領海に関する紛争が存在し、この様な紛争が国家間の信頼関係を築いたり、経済協力をしていく上で、大きな障害となっている。更にそれだけでなく、北東アジア地域は未だに冷戦時代の残滓(ざんし)が最も目に付く所であり、北朝鮮の核問題は冷戦時代の残滓と理念的な葛藤が端的に見られる典型的な例であり、その問題の解決策を短期間で探すことは難しい。それ以外にも北東アジア地域内の幾つかの国家はその程度の違いはあるものの、相変わらず冷戦時代の考え方をそのまま持ち続けており、中国の急激な発展を見ていながらも、地域協力プラットフォーム造成と多様な協力事業推進に積極的な姿勢で臨もうとしないでいる。もしも、政治安保、信頼等の関係が築けないとしたら、地域の平和と安全を維持できなくなり、豆満江地域協力開発の進展にも悪影響を及ぼすと思われる。

#### 2. 地域協力開発、交渉・調整、機構の未整備

1990年代の初めにUNDP(UN開発計画)の提案によって始まった豆満江地域開発計画以来、豆満江地域国際開発プロジェクトの国家間の協力組織は、効率的に構築することができなかった。現在、豆満江地域協力開発は主に下記の2種類の方法を通して協力を続けている。

一つは、豆満江地区開発プロジェクト(TRADP)と広域豆満江計画(GTI)である。TRADPは、UNDP GTI事務局の主導によって推進されるものだ。豆満江地域協力開発を推進する過程でUNDP GTI事務局は意見の調節や業務の推進過程で相当に大きな役割を果たした。1990年代の初めにUNDPがなければ、協力プロジェクトは国際社会をはじめとして、北東アジアの各国の関心を集めることは難しかったであろう。勿論、GTI事務局の資金力不足と強力な国際法によって定められた活動根拠がないという点で、豆満江地域対外協力推進と各会員国に共感を呼び掛けたたたが、力不足だった。TRADPとGTIの枠の中で、中、露、北(2009年に脱会)、韓、モンゴル、5ヶ国の中央政府は5ヶ国の次官級協議体を構成した。豆満江地域協力開発の研究及び初期の施行段階でこの機構は大変重要な役割を果たしたが、開発が進んで行くにつれ、政策の決定と組織の推進力が弱いという問題点が浮彫りになっていった。

二番目に、各国の関連地方自治体間との交渉と協力機構を通した協力がある。豆満江地域協力開発の様々な協力プロジェクトの初期研究調査と論証は各国の地方自治体が完成させるなど、大変重要な役割をした。さらに多くの学者は豆満江地域協力開発を地方協力だと見ていた。しかし、国境を越えた経済協力は国家の主権と関税減免、通関制度改革等の様に、中央政府がすべき領域まで含まれており、自治体の能力としては限界にぶつかっている。これによって地域協力開発が各国の独歩的な開発によって変化し、本当の意味で有益だと言える成果を収めた協力事業はほとんどない。職権の限界以外にも国際協力を処理する能力不足で、参加者の関心を集めることが出来ない。麻痺した国際交流組織や、施策もやはり地方自治体の地域国際交流に影響を与える。(Kee-Ho YANG, 2010)

#### 3. 経済貿易活動を繰り広げるには相変わらず 劣悪な環境

豆満江地域協力開発の一番重要な主体は各業界の企業である。政府の主な役割は協力の場を準備し、それに関連して必要になってくるインフラの整備。地域開発計画の編成と、政策を調整することだ。多数の重要領域の開発協力は全て企業が担当し、完成させる。インフラ建設とエネルギー開発、国境を越えた観光、交通物流、産業特区の造成、主要産業プロジェクト、各業界の企業の参与なしには実質的に成果を収めることが不可能だ。豆満江地域協力開発に企業の参与を誘因するために該当地域の投資環境を絶えず改善しなければならない。しかし、現在の状況はそれほど楽観的でない。中国の豆満江地区の設備と制度は比較的整っているが、ロシアと北朝鮮2ヶ国の該当地域についてはインフラを初めとして、法律制度等においても深刻な問題を抱えている。設備の面から見ると、ロシアと北朝鮮の道路、鉄道、港、国境ポート等インフラの設備は比較的老朽化しており、通関の能力もやはり著しく落ちている。その上ロシアと北朝鮮の通関規定というものが国際的な慣例とは比べものにならない程お粗末で、複雑な手続きの上、非常に効率も悪い。又、法律制度がはっきりしないので、拘束力が不足し、国境ポートの費用項目は多いが、実際に受けられるサービスが随分少ない。このような環境的制約が多い国際通路があるにもかかわらず、円滑な貨物の運送と人的交流に深刻な影響を及ぼして

いる。実際に豆満江流域は地理的に見ると北東アジア地域の中心に位置するが、交通運送や人的交流が大変不便な地域だ。これ以外にもロシアと北朝鮮投資者に対する保護制度も不十分だ。海外投資はリスクが大きく、中国の投資企業がロシアと北朝鮮で予想外の問題に直面した事例があった。一言で言うと、この地域のインフラと法律制度的環境が早く改善されなければ、企業の大規模投資誘致は難しく、地域協力開発もやはり目立った成果をあげることは望めないだろう。

4. 合理的な利益の共有プラットフォーム造成の問題点

地域協力開発は援助開発とは違う本質を持っている。実際には豆満江地域協力開発で推進している北朝鮮の羅先経済特区の道路、港等の一部インフラの改善と修理が援助によるものであるが、中国は相変わらず絶対多数の協力開発事業を市場経済の投資と収益という対等な原則に従っている。投資者の利益を十分に保護して尊重できるならば開発建設の利益の合理的な共有は具現できると同時に、持続的な開発協力が可能である。地域経済協力の深化発展は最終的には各自の利益が保護されて共有されるのかということにかかっている。中国とロシアの天然ガス談判は10年以上の難しい過程を経たのだが、これは主に価格交渉で意見が分かれてしまったからだ。2014年5月、中国とロシアはついに合意を得ることが出来たが、これは、両国が相手の利益の為に共に譲歩した事により可能となった。現在、豆満江地域の協力開発過程では、合理的な利益共有プラットフォームが相変わらず形成されていない。国境を越えた交通インフラ、建設と物流協力、国境を越えた資源とエネルギーの開発協力、国境を越えた観光協力、国境を越えた汚染防止及び環境協力、等は利益共有とリスクの共同負担という問題を含んでいるため、各国の真摯(しんし)な研究と解決が必要とされる。

IV. 結論と対策

中国の長吉図開発戦略の実施は大豆満地域(環東海経済圏)協力に新しい機会を提供したが、全面的な協力を得て推進するには力不足だった。順調な地域国際協力を得るためには各国が多方面において、より多くの努力をしていかなければならない。

まず最初に政治的な信頼は経済協力推進の前提条件である。北東アジア各国が相互間の摩擦や意見の違いを受け入れて、交渉を通して意志の疎通を図り、お互いの意見の違いが狭まるよう努力しないといけない。中国の改革開放の総設計者である鄧小平は生前に北東アジアの各国が長年に渡る葛藤を解決する為には「絶えず友好関係を強化し、協力発展をしていくことが唯一の方法だ。」と何度も口にした。これは北東アジア各国が相互関係を築いて行く上で基本的な原則とならなければならず、地域平和と安全を維持することから始めなければならない。お互いの矛盾意見の違いを適切に処理し、北朝鮮核問題の6者会談を基本にした北東アジア地域安保協議と紛争解決機構を設立して、相互の政治的信頼を絶えず強化しなければならない。

二番目に、地域協力開発の為に造成や構成組織の格上げが必要だ。現在分散されている次官級協議体は非体系的で組織の交渉能力も弱い。各国の中央政府は、豆満江地域の協力開発に対して積極的な参与と後援を惜しまず、適当な時期にというより、より高位層の総合的な協議体を造成しなければならない。例えば中国、ロシア、北朝鮮の3ヶ国が豆満江地域の開発協力造成委員会という名の基に中、露、北の総理級の会議システムを備えたら、3ヶ国間の貿易、投資、国境地帯の運送は、実効性をともなって推進されるだろう。それと同時に中、

露、北、韓、モンゴルの5ヶ国の次官級協議体を長官級に昇格させて、東南アジアのメコン江地域協力指導者(総理級)協議機構を参考にして、大豆満地域協力政府サミット機構を造成し、多様なルートを通じた国際協商や共助能力を高めなければならない。更に、未来の北東アジア地域協力機構の建立の為に中央政府の参与と該当地域の国際交流協力の指示を積極的に得なければならない。

三番目に金融、エネルギー、物流等の核心分野の多者間、又は両者間の協力推進を加速化する。豆満江地域の協力開発事業が予想する結果を出せなかったのは資金の調達がうまくいかなかった為である。これに対する対策として、多くの学者達は北東アジア開発銀行の構想を提案したことがあった。各国の政府は北東アジア開発銀行設立の現実性と出资方式、運営制度等についての研究と協議を進めなければならない。これは地域金融協力の重要な第一歩となるであろう。

エネルギーは北東アジア地域国家の発展に非常に重要な役割を果たすだろう。韓中日は安定的エネルギー供給源を必要とし、ロシアは北東アジア各国にエネルギーを輸出しているが、輸出市場の多様化を実現させる必要がある。ロシアの極東やシベリア地域はロシア石油資源の72%を保有しており、北東アジアの各国に輸出している石油、ガス等の資源の運送距離が短く、経済的利益創出に有利である。注目すべきことは韓、中、日の3国はエネルギー協力を行なう上で巨大な潜在力を持っており、安全なエネルギー資源の運送と、「東アジア石油プレミアム」の除去、共同の海外エネルギー開発、エネルギー節約技術の開発、新再生エネルギー開発等の方面で協力を強化しなければならない。(呉昊 2009, b)

又、豆満江地域協力開発の核心内容の一つとして、北東アジアの交通インフラのネットワークングを具現することだ。交通インフラとポート設備の構築を急ぎ、国境地帯の運送手続きを簡素化し、通関制度の協力を強化して効率的な北東アジア地域の物流ネットワークを構築しなければならない。物流及び、通関費用の下落は、円滑な人的交流と物流運送に繋がり、さらによりよい投資環境が造成できるであろう。



発表者2

## 環日本海（東海）地域における協カメリット可視化の重要性

三村光弘（日本 ERINA調査研究部長・主任研究員）

### 1. 序論

環日本海（東海）地域では、これまで多国間協力を通じた成長への模索が続けられてきた。しかし、東西冷戦が終了して25年が経過しようとする中でも地域の国際政治的緊張関係の一部は依然として残存し、協力の障害物となっている。他方、韓中関係、ロ中関係、朝中関係、日中関係、日ロ関係、韓ロ関係、ロ朝関係、蒙中関係などはここ25年で大きな変化を遂げ、地域内での二国間協力が活発に推進されるようになってきた。

域内各国の経済的な結びつきを強化し、二国間の協力関係を多国間のそれに変えていくためには、多国間協力に経済的メリットがあることが前提となる。実際、貿易投資関係や物流、金融、電気通信などの分野においては、多国間での協力により、経済協力の効率性を高めることができる実例が増加してきている。

本発表では、環日本海（東海）地域でのこれまでの多国間協力の推移を概観し、次に主要な二国間関係に触れつつ、この地域での多国間協力を阻害している要因についてふれ、今後この地域で多国間協力を推進するために必要な条件は何なのかについて検討を行う。

### 2. 環日本海（東海）地域でのこれまでの多国間協力の推移

この地域では、1990年代中盤に図們江開発計画、2005年から大図們江イニシアティブ（GTI）、その他国連（UNESCAP）によるアジアハイウェー構想をはじめとする各種プロジェクトなどが存在する。

#### 2.1 豆満江開発計画（TRADP）

図們江（約500km、朝鮮名：豆満江）は、朝鮮半島東北部と中国吉林省との国境を、東に流れて日本海に入る国際河川である。その河口から約15キロメートルの最下流域ではロシアと北朝鮮の国境を形成している。

東西冷戦の終結を受け、中国、北朝鮮、ロシア、韓国、モンゴルはそれぞれ北東アジアの国々との関係改善、経済交流の拡大に向けての努力をはじめた。

国連開発計画（UNDP）は1991年3月に図們江地域開発をUNDPの第5次事業計画（1992～96）の重点事業として取り上げることを決めた。

開発対象地域としては、琿春～羅津・先鋒～ハサンのポシェット・ザルビノ港を結ぶ小三角地帯（1,000km<sup>2</sup>）を図們江経済地帯（TREZ; Tumen RiverEconomic Zone）と、延吉～清津～ナホトカ港を結ぶ大三角地帯（1万km<sup>2</sup>）を図們江経済開発地域（TREDA; Tumen River Economic Development Area）とした案が提示された。

1993年9月からUNDPが主導した図們江地域開発計画の第1期が始まったが、その主要な課題は隣接三か国（中国、北朝鮮、ロシア）から土地を賃貸し国際共同管理の経済特区を建設するというUNDPの案を実現する問題であった。しかし、北朝鮮とロシアが土地の賃貸に反対し、関係各国も300億米ドルにのぼる膨大な開発費用の調達問題に疑問を提起した。

94年7月にモスクワで開かれた第4回「図們江開発計画管理委員会」（Programme Management Committee: PMC）<sup>2</sup> 会議で、UNDPの当初の提案は大きく修正されることになった。その後はUNDPの主導ではなく、関係各国が主導し、UNDPが支援をする形へと変化した。

2000年12月に北京で開かれた図們江地域開発計画の再構成ワークショップでは、図們江地域開発計画の新しい段階の計画が議論され、第3期（PhaseIII）が2001年からスタートした。

会員国は協力枠組みの安定性を強化するため、各国の財政的負担で専門家をUNDP図們江地域開発事務局に派遣することとなった。UNDPの役割は、日本と韓国を含む北東アジア地域の持続的発展のための政策枠組みを作る手段として、国家間障壁を除去し、会員国の政策を支援することと定められた。

#### 2.2 大図們江イニシアティブ（Greater Tumen Initiative: GTI）

2005年9月2日の第8回国們江地域開発諮問委員会では、TRADPを大図們江イニシアティブ（GTI）とし、対象地域を中国の東北三省および内モンゴル自治区、北朝鮮の羅先経済貿易地帯、モンゴルの東方県、韓国の東海岸の港湾都市、ロシアの沿海地方の一部として、会員国政府のイニシアティブが強化され、UNDPはそれを支援する方法でのプロジェクトの推進が確認された<sup>3</sup>。GTI事務局の役割はまた、ビジネス委員会や輸送、エネルギー、観光といった分野別の協力を推進するための媒介となることが確認された。また、財政的には会員国が経費を出し合う形となり、会員国政府が政府職員の派遣を行うことも確認された。また、2006～15年の戦略アクションプランが合意された<sup>4</sup>。その後の諮問委員会では、ビジネス諮問委員会、エネルギー委員会、観光委員会等のフォローアップが行われるとともに、環境協力の枠組み作りが行われ、輸送分野での協力の強化や民間企業と政府との協力関係の重視が確認されるなどした。2009年11月5日北朝鮮がGTIから脱退したが、GTIのプロジェクトは北朝鮮の部分を除いて継続された。2010年9月2日には地方政府間の協力を推進するために地方政府フォーラムが立ち上げられた。

2011年9月28日にはGTI地方政府協力委員会（LCC）の創設が合意され、中国の吉林省、日本の鳥取県と新潟県、モンゴルの東方県（Dornod）、ヘンティー県（Khentii）、スフバートル県（Khkbaatar）、韓国の江原道と釜山市、ロシアの沿海地方とハバロフスク地方が参加をすることとなった<sup>5</sup>。

<sup>2</sup> 中国、北朝鮮、ロシア、韓国、モンゴルの5カ国メンバー（政府代表・次官級）から構成されていた。

<sup>3</sup> Changchun Agreement [http://tumenprogramme.org/?info-551-1.html]

<sup>4</sup> GREATER TUMEN INITIATIVESTRATEGIC ACTION PLAN for the years 2012 - 2015 [http://tumenprogramme.org/UploadFiles/pdf/Documents/Strategic%20Action%20Plan%202012-2015.pdf]の7～10ページに収録されている。

<sup>5</sup> Pyeongchang Declaration [http://tumenprogramme.org/UploadFiles/pdf/Documents/2011Pyeongchang%20Declaration.pdf]

2012年10月10日にウラジオストクで開かれた第13回GTI諮問委員会では、GTIを独立した法人として独立させることについて議論が行われ、翌年までにそのプロセスを推進することが合意された。2012～15年における戦略アクションプランが合意された<sup>6</sup>。

2013年10月30日にウランバートルで行われた第14回GTI諮問委員会では、これまでの優先分野に加えて、円滑なビジネス交流推進のためのビザ制度を含む国境通過のための制度の簡素化を実現するための国家（中央政府）の政策立案の重要性について特に言及を行った。また、ドイツ国際協力公社（GIZ）、国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）、アジア開発銀行（ADB）等との協力を推進していくことに合意したほか、会員国の輸出入銀行間での協力についても必要性を指摘した<sup>7</sup>。

図們江開発をはじめとする北東アジアにおける多国間での協力は、朝鮮半島における冷戦構造の残存による国際政治的問題や、域内各国の経済発展程度の違いや経済体制の違い（現存する社会主義国や旧社会主義国で市場経済への移行段階にある国が存在する）、各国に占める北東アジアの割合<sup>8</sup>の違いや中央政府の認知度の違い、各国の統治システム（中央政府または連邦と地方政府間の分担など）の違いなど、多数の要素によって急速な進展が阻害されている。

とはいえ、何重もの壁を乗り越えようとする試みは、各国の多様な状況を反映した形での緩やかな協力の枠組みと各国が比較的取り組みやすい分野でのアプローチを先行させることによって、北東アジアにおいても国際的な協力が可能であることを示した。

現在、北東アジアにおける多国間協力における課題としては、民間の貿易や投資と政府間の協力がうまく結合していないことと各国の地方政府の声が必ずしも国家政策の見直しにつながっていないこと、民間の意見が多国間協力の枠組みの中でうまく吸い上げられていない傾向にあることなどをあげることができる。

この中でもとりわけ改善の必要があるのが、多国間協力の担い手が主として域内の中央政府に限られ、民間や地方政府の視点や要望が取り入れられにくいという問題である。これは主要なプロジェクトが存在するロシアや中国の経済が市場経済への移行段階にあることとも関連する。

民間の貿易、投資を取り入れ、限られた資金で多くのプロジェクトを推進していくためには、GTIで行われているような分野別のワーキンググループを組織して、そこに各国の中央政府の関係者だけでなく、地方政府の関係者や専門家、民間企業などを交えた形で経済交流に適した政策のあり方について議論する方法をとり、投資したい環境を作り出す工夫が必要である。開発金融の提供など中央政府にしかできないサービスもあることから、金融協力におけるワーキンググループも必要となるであろう。

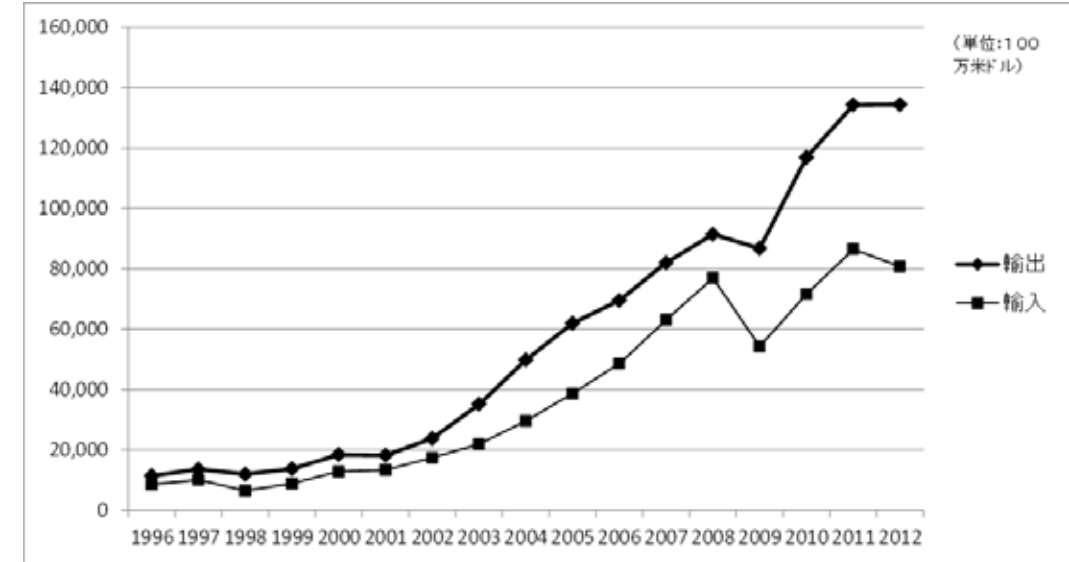
### 3. 環日本海（東海）地域での二国間関係

北東アジア地域での多国間国際協力は前述したような理由によってヨーロッパや東南アジアのような急速な進展を見ることがなかった。他方、二国間関係に目を向けてみると、冷戦終了後から現在に至る約25年の間に大きな変化があった例もある。本発表では、変化の著しい例として韓中関係、ロ中関係、朝中関係を取り上げ、その変化を概観し、示唆点を見いだすことにする。

#### 3.1 韓中関係

韓中関係は、1992年に国交正常化した後、21世紀に入り貿易関係が急速に発展した。図1のように、1990年代後半には輸出入ともに200億ドルを超えなかったが、2012年には輸出が1300億ドル超、輸入も800億ドル超となっており、韓国にとっての最大の貿易パートナーとなっている。

図1 韓中貿易額の推移



（出所）ERINA『北東アジアデータブック2013』

リーマンショックで一時輸出入に落ち込みがあったが、その後は韓国の対中輸出は急速な伸びを見せている。後述する2009年の貿易数値をもとにした付加価値の創造に関連していえば、韓中の貿易量の急速な増大は、韓国にとっての中国の重要性を一方的に増加させる要素となり得る。中国にとっては、韓国はまだ主要な付加価値創造の相手方ではなく、韓国市場を失うことのリスクは、韓国が中国市場を失うことのリスクよりもはるかに小さい。

#### 3.2 ロ中関係

ロシアの極東連邦管区と中国の経済関係の密接化は、特に貿易関係に顕著に表れている。2003年頃からロシア極東と中国との貿易は急速に増加しはじめ、2008年のリーマンショックで落ち込みがあったものの、2010年以降は急速に延びている。ロシアにとっての中国の重要性は後述する

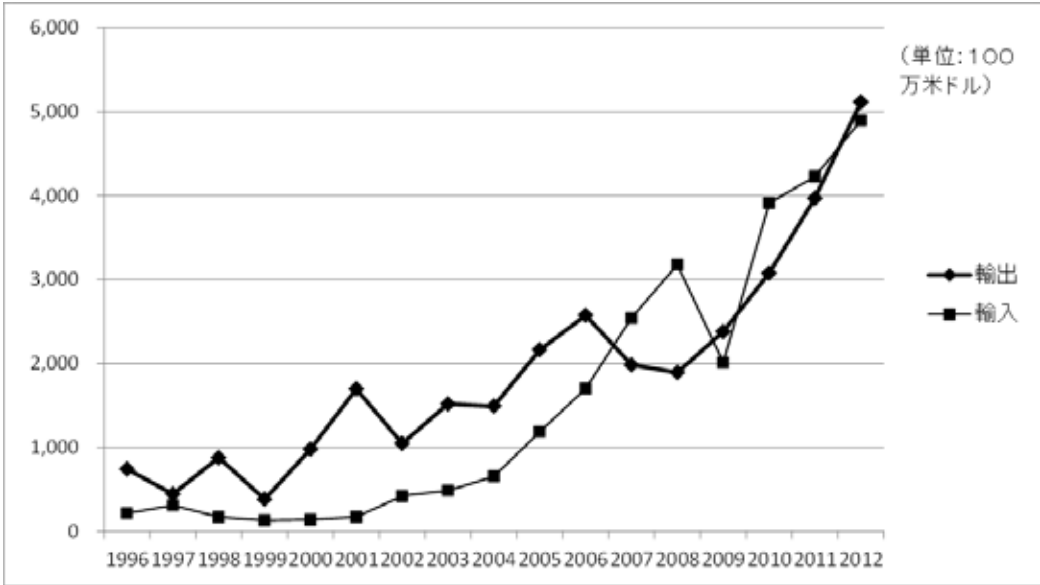
<sup>6</sup> GTI Strategic Action Plan2012- 2015 [http://tumenprogramme.org/UploadFiles/pdf/Documents/Strategic%20Action%20Plan%202012-2015.pdf]

<sup>7</sup> Ulaanbaatar Declaration [http://tumenprogramme.org/UploadFiles/pdf/Documents/UB%20Declaration2013\_1400.pdf]

<sup>8</sup> モンゴル、韓国、北朝鮮は北東アジアに属するという点では全体、図們江開発については一部、中国は東北3省と内モンゴル自治区というかなり大きなひとまとまりの区域、ロシアはバイカル湖以東が北東アジアと言われるが、図們江開発については沿海地方の一部、LOCにはハバロフスク地方も参加、日本は一応全体であるが、北東アジアとの交流に熱心なのは、北海道、本州の日本海（東海）側、九州である。

2009年の貿易数値をもとにした付加価値の創造（これは全ロシアの数値）から見ても、米国、ドイツの次である。また、日本や韓国を含む東アジアと北米を足すと、EUの半分くらいの付加価値を得ることになる。ロシアにとって、アジア太平洋へのアクセスを改善していくことは、経済の実態から見てごく自然なことがわかる。ただし、日常生活の多くの物資を中国に依存する極東連邦管区、特に沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州と連邦政府のあるモスクワでは重要性の感じ方に差があり、GTIで提案が行われているような出入国手続の簡素化など、地方が要望する項目についての連邦政府の反応はそれほど敏感でないなどの問題は残っている。

図 2 ロシア極東連邦管区の中貿易の推移



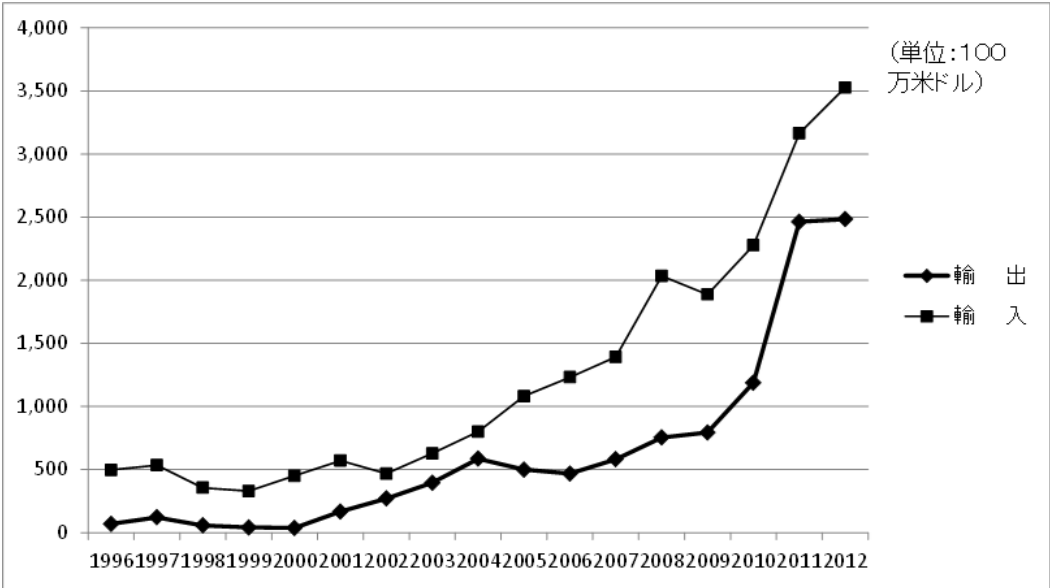
(出所) ERINA『北東アジアデータブック2008および2013』

### 3.3 朝中関係

朝中はともにアジアにおける社会主義国として、東西冷戦期には同盟関係にあった。その後、東西冷戦の終了と社会主義国際市場の消滅、中韓国交正常化、貿易によるハードカレンシー決済の導入、北朝鮮経済の不調などにより、1990年代の終わりまで中朝貿易は北朝鮮にとって最も重要な貿易パートナーであったものの、停滞していた。しかし、北朝鮮が経済危機からある程度回復した2003年頃から朝中貿易は急速に増加し、これまで右肩上がりの推移を見せている。

2011年から北朝鮮が大量の無煙炭を中国に輸出しはじめ、それに呼応するかのように輸入も急激に増加した。現在、南北交易を除けば、北朝鮮の対外貿易の8割以上を対中貿易が占めている。中国は北朝鮮に対して、原油の支援など、経済支援も行っているが、最近の貿易額の増加は、中国の支援によるものではなく、商業的な取引が増加したことが主要な要因として考えられる。

図 3 朝中貿易の推移



(出所) ERINA『北東アジアデータブック2013』

以上、3つの例を見てきたが、これには共通する点がある。第一に、中国の飛躍的な経済成長が、周辺国との経済関係を大きく変えたことである。第二に、例としてあげた韓国、ロシア、北朝鮮はいずれも中国との貿易を急増させたが、これらはほとんどが市場での取引によるものであるという点である。中国の社会主義市場経済の成長、特に2001年の世界貿易機関（WTO）への加盟と関連した中国経済のグローバル化の進展がこのような市場取引を急速に増加させることになった。

北東アジアにおいて現在必要なのは、グローバル化とそれによる市場のダイナミズムをどのようにとらえるのか、という問題である。この地域における経済協力に収益性があり、民間が積極的に投資する環境を整備すること、また各国または多国間の協力においてもビジネス界との密接な連携をどのようにもたらしていくのか、という発想を常に持つことが必要となってきた。

### 3.4 付加価値から見た各国の貿易

北東アジアにおける各国の経済関係は21世紀に入り、飛躍的に増加した。グローバル化が進展し、特に東アジア諸国が「世界の工場」となり、無数の資本財、中間財、原材料が国境を超えて行き来するなか、貿易統計の数値が必ずしも各国の貿易を通じての価値の創造、すなわち付加価値の創造を反映しているとは言えない状況になってきている。



討論者1

中国の「長吉図(長春・吉林・図們)の開発計画」と環東海(日本海)経済圏の活性化における韓国の見解

元東郁 (ウォン・ドンウク、韓国 東亜大学校 国際学部 教授)

中国の「長吉図(長春・吉林・図們)の開発計画」による、北朝鮮-中国の経済協力の深まりと関連して、韓国内でも多様な意見が乱立している。これを大きな枠組で分類すると「中国警戒論」と「中国役割論」がある。

まず、「中国警戒論」は、「東北4省論」、「M&A論」、「新植民地論」、「先占論」等のように「東北工程」として代表される中国の歴史歪曲が、北朝鮮経済の大中国「隷属化」という経済的な接近に繋がる。これは、長期的に中国の朝鮮半島支配へとつながるという論理である。このような論理は、南北関係改善や南北経済協力加速化及び韓米関係強化の不可避性を事後的に説明する根拠として活用されてきた。一方、このような主張とは異なり中国と北朝鮮の交流の深まりは「北朝鮮問題」解決に肯定的な作用をもたらすという「中国役割論」も提起される。つまり、北朝鮮経済の大中国依存の深まりは、中国の北朝鮮への影響力拡大につながる。これは、「北朝鮮問題」を中国を通じて「管理」することができるという論理である。そして、中国資本の北朝鮮進出と、これによる北朝鮮の市場経済学習は、長期的に北朝鮮の変化を誘導することができるということである。

このように北朝鮮-中国の経済協力の深まりと関わる韓国内の論議構図は、北朝鮮に対し中国が取っているイニシアチブに対する対案的な発想や実効的な対策ではなく、一種の「概念的な混沌」に陥っているとみられる。最近、豆満江流域の北朝鮮-中国の国境地域で展開されている北朝鮮-中国経済協力の深まりは、肯定的・否定的両側面を内包している。まず、北朝鮮の経済発展と対外開放を促進させ、韓国の北朝鮮支援への負担を減らそうという側面が存在する。特に、長吉図開発計画による、北朝鮮-中国間のインフラ連係を中心に国境を超えた経済協力の強化は、北朝鮮の物流システムの改善と共に経済的に北朝鮮を改革・開放の方向への誘引するのに一定的な役割を果たすだろう。なおかつ、環東海(日本海)経済圏の主要物流拠点といえる羅津港の開発が停滞している中、中国の主導的な参加によって、豆満江流域の物流インフラの現代化と共に関連国家間の相互連係が活発になる。これによって、北東アジアの国境を超えた自由貿易地帯、ひいては環東海(日本海)経済圏の形成に寄与するものと展望させる。

しかし、現在進行中の中国及びロシア等の第3国における北朝鮮内の主要幹線と拠点に対する支配は、中長期的に京義線によるユーラシア大陸との連係と、羅津港を拠点に環東海(日本海)圏とユーラシア大陸圏と連係しようとする韓国の北東アジア経済共同体の構想はもちろん、南北経済協力のレバレッジ機能と南北経済共同体の形成に否定的な影響を及ぼす恐れがある。つまり、韓国が排除された

表 1 2009年の貿易数値をもとに計算した各国の貿易相手毎の付加価値創出の割合

| Partner            | Total  | Canada | Japan | Korea | United States | China | India | Indonesia | Russian Federation | EU27  | NAFTA | Eastern Asia | ASEAN | BRICS |
|--------------------|--------|--------|-------|-------|---------------|-------|-------|-----------|--------------------|-------|-------|--------------|-------|-------|
| Australia          | 100.0% | 1.4%   | 16.2% | 5.1%  | 10.9%         | 18.3% | 6.4%  | 2.3%      | 1.0%               | 12.9% | 13.0% | 42.3%        | 7.4%  | 28.0% |
| Japan              | 100.0% | 2.4%   | 0.0%  | 4.5%  | 21.3%         | 14.0% | 1.7%  | 1.8%      | 1.8%               | 19.2% | 25.2% | 23.3%        | 8.9%  | 19.6% |
| Korea              | 100.0% | 2.1%   | 7.1%  | 0.0%  | 19.4%         | 14.9% | 2.7%  | 1.4%      | 2.2%               | 18.0% | 23.3% | 23.7%        | 6.1%  | 22.0% |
| China              | 100.0% | 3.0%   | 8.5%  | 2.8%  | 24.0%         | 0.0%  | 2.5%  | 1.1%      | 2.6%               | 25.2% | 28.8% | 14.0%        | 4.8%  | 7.4%  |
| Russian Federation | 100.0% | 1.1%   | 3.7%  | 1.6%  | 10.6%         | 6.8%  | 1.9%  | 0.5%      | 0.0%               | 43.0% | 12.2% | 12.9%        | 2.5%  | 10.1% |
| United States      | 100.0% | 12.6%  | 6.8%  | 2.5%  | 0.0%          | 6.2%  | 2.4%  | 0.9%      | 1.4%               | 29.3% | 19.6% | 17.5%        | 4.3%  | 13.3% |
| India              | 100.0% | 1.4%   | 2.8%  | 1.6%  | 15.6%         | 6.7%  | 0.0%  | 1.1%      | 1.3%               | 23.3% | 17.6% | 12.4%        | 4.7%  | 10.8% |
| Indonesia          | 100.0% | 1.3%   | 13.9% | 4.8%  | 14.1%         | 9.7%  | 5.8%  | 0.0%      | 1.0%               | 16.6% | 16.2% | 31.1%        | 10.3% | 19.0% |
| EU27               | 100.0% | 2.9%   | 4.7%  | 2.0%  | 23.3%         | 7.3%  | 3.2%  | 0.9%      | 5.3%               |       |       |              |       |       |

(出所) OECDが推計しOECD.Statで発表したデータを発表者が加工して作成

表1は経済協力開発機構（OECD）が2009年の貿易数値をもとに推計した各国の貿易相手毎の付加価値創造の割合である。主要国毎、地域毎にそれぞれオレンジ色が1位、黄色が2位、黄緑が3位を表す。この数値からわかるのは、北東アジアの主要国である日本、中国、韓国、ロシアがともに単一国では米国との貿易で最も多くの付加価値を創造しており、米国への輸出の重要性がまだ残っていることである。ロシアはヨーロッパ連合（EU）との貿易が他の地域よりも多くの付加価値創造に寄与しており（ロシアはドイツとの貿易だけでも7.4%を占める）、日本と中国は東アジアとの貿易よりも北米との貿易により多くの付加価値を得ているが、日本が東アジアとの貿易が2番目で、その次はBRICSであるのに対して、中国はEUとの貿易が2番目、東アジアがその次となっている。

貿易額だけで見れば、東アジアの国々にとって、域内貿易がすでに北米とのそれよりも多い国が多いが、推計とは言え、付加価値に焦点を当てると、異なった結果が現れる（2009年の結果のため、現状をすぐに反映しているとは言えない問題点もある）ことから、数値の分析にあたっては、ビジネスの現場に近い視点での分析が必要となることを指摘できよう。

4. 結論

今後の環日本海（東海）地域における国際協力を模索するとき、これまでの多国間協力の試みから学ぶことは大きい。TRAPFおよびGTIは大メコン圏地域（Greater Mekong Subregion: GMS）ほどの経済的インパクトを地域経済に与えているとは言えないが、北東アジアの現状にあわせて国際協力を進めていく上で必要なことは何かという示唆を与えてくれる。

経済における市場の力は無視できない。域内各国の中央政府および地方政府は、協力において、自らの力量での協力を考えるだけでなく、経済の実情と協力の方向性が合致させ、協力における経済的メリット＝ビジネスの可能性が出るように構想を立てていく必要がある。そのためには、各プロジェクトの立案において、ビジネス界がそれをどう受け止めるのか、という視点を必ず持ち、経済的メリットを可視化する努力を進め、民間企業が参画していける条件を作っていくことが必要である。

また、地方政府が自らの地方の経済活性化のため、中央政府に対して出入国管理や通関、交通政策面で国家政策を調整する必要性を具体的に指摘し、よりよい条件を勝ち取っていくためには、縦の関係だけでなく、国際的、国内的な横のつながりを持つことが極めて有用かつ重要である。NEARはその点で、環日本海（東海）圏、広義には北東アジアにおける地方政府の横の連携を深め、地方間の協力により中央政府の行動を促進する上で極めて重要な役割を果たすと考える。（了）

## 討論者2

## 環日本海(東海)地域における協力メリット可視化の重要性

バトウトウル (モンゴル国立大学校国際関係大学 教授)

私が今回の討論原稿を書いている間に、モンゴル等の北東アジア国家間ではいくつかの会談が開催され、協定が締結されました。例えば、モンゴル政府では北朝鮮に原料加工工場を設立するための努力をしており、これに関連してモンゴル大統領の特使が北朝鮮を訪問しました。また、北東アジア市場フォーラムが8月18日から19日まで開催されており、今現在も北東アジアの画家達を中心に共同展示会が行われています。

モンゴルのツァヒアギーン・エルベグドルジ大統領が、7月22日から23日まで、日本を訪問し、両国の経済分野の協力関係を一層高めるための協議を行いました。これを例として挙げている理由は、現在の北東アジア国家と自治体及び民間の交流協力が、以前に比べてより活性化している点について、政策樹立者をはじめとする研究者や決定権者がより注目する必要があることを、私は強調したいからです。

三村光弘さんの発表では、北東アジアにおける具体的な分野での協利点可視化の必要性について強調されました。

私も発表者の意見と同じです。国家間だけではなく、個人での協力関係において信頼はとても重要であり、「この人と協力すれば、私にとって有利であり、必要な人だ」という基本概念と真実が存在します。また、協力しようとする相手の活動を直接目で確認する必要があります。発表者の方が日本人であるため、私はモンゴルと日本の関係を中心にお話したいと思います。その理由は、第一に、モンゴルと北東アジア地域全体における協力についてお話をするより、時間を節約することができます。第二に、北東アジアの肯定的かつ否定的な様々な問題が、モンゴルと日本の間に存在していますが、お互い否定的な感情と不信を克服し、現在、経済パートナー協定に対するおおまかな合意点を導びき出しました。今回日本で開かれた「日本-モンゴル首脳会談」で自由貿易協定を締結したことは、北東アジア各国にとって良いルールモデルになると思います。

モンゴルと日本の関係は、これまでは開放的ではありませんでした。数年間、反日感情と不信が存在していました。その始発点は、1930年代「リフムーブ(Lkhumbé)事件」で、多数の人々を日本のスパイだと任意に操作・起訴されたことから始まります。その影響は、多くの人々に「敵」という脅威と疑惑を与えるため、当時の共産主義当局における捏造行為であり、この事件をきっかけに社会は恐怖に震えました。また、「ノモンハン事件(Battles of Khalkhin Gol)」。1945年解放戦争時のモンゴル軍と日本関東軍の戦闘は、モンゴル社会において反日感情と日本に対する不信をもたらしました。そうした中、1990年代からその状況は徐々に変わってきました。

1990年代、モンゴルの共産主義体制の崩壊と共に不景気が訪れました。当時のモンゴルの経済事情を例えると、今の北朝鮮より悪かったです。

状態から中国が主導的に推進する長吉図開発と羅津地域との連係開発は、北東アジア経済共同体の構築に新しい拠点を確保して地域協力を活性化しようとする我々の計画とは合致しないわけである。また、羅津港に対する中国主導の支配構図は、環東海(日本海)圏重要物流拠点の喪失はもちろん、今後朝鮮半島の統一経済構築と南北経済協力のシナジー効果を阻害することと同時に究極的には韓国と北朝鮮の統合の障害要因として作用する可能性もある。

したがって、韓国は、中国及びロシアとの実地的な協力関係を強化し、これと同時に北朝鮮との関係を正常化して経済協力を復元する努力が切実に求められる。しかし、南北関係が断絶している今、短期的には中国が推進している豆満江流域の国境を超えた協力開発に迂回的に参加する方案を模索し、中国の一方的な北朝鮮への影響力拡張を牽制しながら北朝鮮市場への迂回的進出機会を確保し、同時に韓国企業の新しい中国市場進出拠点を確保することが必要である。中長期的には、今後地政学的変化を皮切りに、モンゴル、ロシア、日本、アメリカ等、関連国家の参加を通じて、中国主導の両国間における国境を超えた協力構図を3者間、多者間協力構図へと徐々に転換させることで、環東海(日本海)経済圏、ひいては北東アジア経済共同体で力の均衡を確保していく方案を模索すべきだ。

多者間協力構図としての転換は、具体的には「北朝鮮-中国-ロシア」国境地域の国境を超えた協力が物流インフラ連係開発に合わせて進行している現実を考慮して、まずはインフラ協力開発を北東アジアの多国間で模範プロジェクトとして推進する必要がある。相互に円滑な疎通と交流を通じた共生と共栄の媒体といえる物流インフラの属性上、一つの国家が関連国家を排除したまま独占的建設と排他的支配を維持するというのは、その意味や効果の側面において非常に制限的としか言えないからだ。

結論を言えば、南北経済共同体そして統一した朝鮮半島を考慮すると、中国3省はもちろん、極東ロシア、ひいてはユーラシア大陸との連係で非常に重要な拠点と言える羅津港等の豆満江流域に対する韓国政府・自治体・企業の積極的な介入と参加が必要である。また、北朝鮮-中国、北朝鮮-ロシアの両国協力を第一に、韓国-北朝鮮-中国、韓国-北朝鮮-ロシア、韓国-北朝鮮-中国-ロシアの多国間協力への転換を模索しなければならない時である。



その当時、モンゴルの指導者達が民主主義を選択し、開放的な対外政策を実地し始めました。また、モンゴル領土を非核化地帯にすることを宣言し、核廃棄物の貯蔵と運搬、そして核実験をしないという国連安全保障理事会の確認を得ました。その結果、対外、特に北東アジア国家からの支援の道が開かれました。このような課程で「敵」であった日本と、教育・ 農牧畜業・財政・保健・貿易など各種分野において協力するようになりました。日本と協力関係を拡大するため最も影響力(原動力)が大きかったのは、中身の無い洒落た言葉ではなく、実質的で可視的なモンゴル人に有益な建設事業でした。一つの例として挙げると、日本の無償援助で建設されたウランバートル市の東西を結ぶ高速道路である「ナルニ・ザム」と南北を結ぶ「ナルニ・グル」橋梁などがあります。

モンゴルの社会経済転換時に困難だった教育と保健分野を復興させるため、日本側の手を借り、約280ヶ所の学校と病院を建設し、既存建物の増築も行いました。このような実質的事業は、民間人の中で高く評価され、日本との協力に大きな支持を得ることもできました。

こうして10年も経たない期間で、相互不信と敵対関係であった両国が協力パートナー関係に発展したのみならず、信頼と協力の最上位といえる「自由貿易協定」を締結する段階まで来ました。自由貿易協定締結に対する合意は、そう簡単ではありませんでした。協定締結する前、モンゴル人の少なくとも約80人以上で構成されたチームが2年間検討活動を行った結果、16章10000ページという協定案が出ました。両国の政府代表が署名をすれば、両国立法機関の承認を得ることになります。

来年の上半期までに、この協定の承認を得よう、その手続きを踏んでいます。この協定が締結されると、日本の乗用車をはじめとする機器、モンゴルの肉類、麦、ビタミン木の実(Hippophae)に対する関税が撤廃されます。また、モンゴル企業家に対しても1年間の日本ビザを発給するなど、査証制度が簡素化されます。また、一つの「機会」はモンゴルの自然資源を日本の技術と投資で開発する際の両者協調義務などの事項も含まれています。

今日、北東アジア国家には二つの選択肢があります。まず一つ目は、相互協力関係によって発展することと、二つ目はそれぞれ分かれ割れてしまうことです。国家間の関係において明るい時期もあり、暗い時期もあります。モンゴルの場合、内陸国であり、大陸性の気候と世界で一番寒い首都がある国ではありますが、モンゴル人は日々明るく、希望を抱いて明日に向かって生きています。よって、私達は一つ目の選択、つまり、相互協力関係によって発展することを選択肢を選びます。

# セッション III

## 気候変化と北東アジア地域の対応

### 発表

#### 気候変化・気候変動性の危険と対応

朴桓一 [韓国]サムソン経済研究所首席研究員

#### 中国、ロシア、韓国の「ゴールデン・トライアングル」での環境協力

ベルンハルト・セリガー [ドイツ]ハンス・ザイデル財団 韓国事務所 代表

### 討論

#### 北東アジア国家における気候変化協力対応 - 成果と挑戦

陳英姿 [中国]吉林大学校北東アジア研究員

#### 国際ネットワークによる気候変化の対応

沖村理史 [日本]島根県立大学総合政策学部教授

#### 各セッション別発表におけるロシアの見解

トゥロホノフ [ロシア]ロシア連邦 上院議員



発表者1

## 気候変化・気候変動性の危険と対応

**朴恒一**（バク・ファンイル、韓国サムソン経済研究所首席研究員）

2000年代半ば以降、全世界的に猛暑、暴雨、深刻な干ばつ等、大型気象異変の発生頻度と、これによる人命及び財産の被害が大きく増加している。このように気温や降水量の急変動のような気象異変が頻繁に発生し、気候変動性へと目を向けるようになった。気温や降水量のような気象要因が特定期間中に変化率が増加すると、「気候変動性が拡大する」と表現する。今までは、地球の平均気温が上昇する地球温暖化に関心が集中していたが、最近は気象異変が頻発に起きていることから気候変動性にも関心が高くなっている。

気候変化は、自然的な要因または人間の活動によって気候が一定的な方向へと変化する現象のことを指す。

気候の長期的な変化またはトレンドを基にするが、一般的には10年以上の期間を対象とする。気候変動性は、気象要因が長期平均から離れた程度のことを意味し、平均より高くなったり低くなったりする現象が繰り返り、気候変動性を形成する。気温、降水量などの気象要因の平均が長期間持続的に上昇及び下落する現象は、気候変化を意味し、分散が増加する現象は気候変動性の増加を意味する。

気候変化と気候変動性は、発生リスクとその波及面でそれぞれ違う特性を表す。気候変化は、長期的で予測可能な衝撃が広範囲地域にまたがり、特定の臨界点を越えると莫大な波及力をもたらす。一方、気候変動性の場合、短期間にかけて予測不可能な衝撃を特定地域に限定して及ぼすが、特に社会経済的に直接被害を及ぼす特性がある。

気候変化と気候変動性の特徴を把握するために、ソウル、香港、東京等東アジア3都市の気温と降水量の変化について分析した。2005年から2012年までの8年間の日平均気温を過去の平年資料と比較した。平年は、1971年から2000年までの30年間における平均値を意味する。最近8年間のソウルの日平均気温は12.6度で、平年の12.2度より0.4度が上昇している。東京の場合、最近8年間の平均気温が16.5度で、平年の15.9度に比べて0.6度上昇した。暑い都市である香港は、0.1度上昇したことが分かった。これらの結果から、最近の日平均気温は過去に比べてより高くなっていることがわかる。日平均降水量も同様の結果が見られる。最近8年間の日平均降水量は、ソウルは平年より22.4mm多くなり、東京も12.5mm多くなった。しかし、香港の場合、平年に比べて7.4mmが減っている。

主要都市別における平年対比気象要素の資料（単位：℃、mm）

| 地域  | 気象要素 | 2005年～2012年(a) | 平年(1971年～2000年)(b) | (a)－(b) |
|-----|------|----------------|--------------------|---------|
| ソウル | 平均気温 | 12.6           | 12.2               | 0.4     |
|     | 降水量  | 134.4          | 112.0              | 22.4    |
| 東京  | 平均気温 | 16.5           | 15.9               | 0.6     |
|     | 降水量  | 134.8          | 122.3              | 12.5    |
| 香港  | 平均気温 | 23.2           | 23.1               | 0.1     |
|     | 降水量  | 191.2          | 198.6              | －7.4    |

気象異変が頻繁にあった2011～2012年の日平均気温を平年と詳細に比較してみた。ソウル、東京、香港の3つの都市全ての夏の気温が平年より上昇した。つまり、夏がより暑くなっていることを指している。2012年ソウルの夏は平年より1.4度高く、東京は2011年と2012年ともに1度程度高かった。香港は、0.4度上がった。逆に、冬の日平均気温は平年より低くなった。つまり、冬はより寒くなっていることを指している。ソウルの冬の平均気温は、2011年は平年に比べて1度、2012年は2度低くなった。東京も0.9度と0.5度ずつ低くなっており、香港は2012年には気温が上がったが2011年は1.1度低くなった。

このような結果は、気候変化と気候変動性の違いをよく表している。過去8年間の日平均気温は、平年に比べて全て上昇した気候変化を表している。しかし、夏と冬に分けてみると、夏はより暑く、冬はより寒いことが分かる。このような現象を通じて、気候変動性が拡大していることが分かる。

主要都市別における平均対比平均気温の増減(2011、2012年)(単位: °C、mm)

|          | ソウル   |       | 東京    |       | 香港    |       |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 平均対比     | 2011年 | 2012年 | 2011年 | 2012年 | 2011年 | 2012年 |
| 1月 平均気温  | -4.7  | -0.3  | -0.7  | -1.0  | -2.9  | -1.4  |
| 2月 平均気温  | 1.5   | -1.7  | 0.9   | -0.7  | -0.5  | -0.8  |
| 6月 平均気温  | 0.1   | 2.2   | 1.0   | -0.4  | 0.4   | 0.0   |
| 7月 平均気温  | -0.3  | 0.5   | 1.9   | 1.0   | -0.2  | 0.1   |
| 8月 平均気温  | 0.4   | 1.7   | 0.4   | 2.0   | 0.8   | 1.1   |
| 12月 平均気温 | -1.1  | -4.3  | -0.9  | -1.1  | -1.2  | 0.0   |
| 夏の平均気温   | 0.0   | 1.4   | 1.1   | 0.8   | 0.4   | 0.4   |
| 冬の平均気温   | -1.0  | -2.0  | -0.9  | -0.5  | -1.1  | 1.2   |

気候変動性が拡大すると、社会全般的に多様な被害をもたらす。よって、気候変動性の危険が波及される経路と影響を把握し対応策を樹立する必要がある。気候変動性の危険は、多様な波及経路を通じて個人及び地域社会のライフスタイル、企業の経営活動、国家危機管理体系などを変化させる。特に、地球温暖化に気候変動性まで加わり、長期的な脅威として認識されていた気候変化が現実的な脅威として近づいているのである。気候変動性の拡大は、保険健康、個人及び地域社会のライフスタイル、エネルギー消費、食糧生産、政府の災害管理などの分野に多大な被害をもたらす。特に産業分野においても大きな被害を及ぼすが、農業、エネルギー、製造、サービスなどの全ての産業で気候変動性が生産、販売、投資など企業の日常的な経営活動を直接・間接的に威嚇する。気候変動性が拡大されながらエネルギー需給に支障が生じて、原材料価格と物流費が上昇するなど、企業の費用負担が増加する。需要の不確実性が大きくなり、適期対応を逃したり在庫費用が急増する問題が繰り返される。事業リスク以外に自然環境を壊さずに地域社会の環境改善のため努力しなければならないという社会的負担も重くのしかかっている。気候変動性が保険健康、ライフスタイル、エネルギー消費、食糧生産、政府災害管理など5つの分野に及ぼす脅威は以下の通りである。

1. **【保険健康分野】** 個人と地域社会の保険健康に多様な被害が発生している。 猛暑、洪水、干ばつなど極端な気象変動現象が直接的に死亡、障害、精神的な障害をもたらす。伝染病の媒体分布の変化、アレルギー誘発物質の拡散、食糧の安定性の低下により下痢、マラリアなどの問題が生じる。精神健康の悪化、新しい疾病及び伝染病拡散の速度増加、自然災害による死亡者の増加、医療費の増加などが主要脅威要因になる。気候変動及び地球温暖化などによる新しく拡散する疾病は、社会的な混乱と経済的な被害を引き起こす。特に伝染性が強い疾病の場合、早く拡散し一部の治療剤には耐性まで見られ、統制はそう簡単ではない。各国は早期警報システムの運営、伝染病情報ネットワーク構築、教育及び広報体系の強化など国家災害疾病対応の統合システムを運営中である。アメリカの疾病統制予防センターでは、全世界における疾病の「警察」の役割を遂行し、研究・ワクチン補給・疾病警報などを通じて、伝染病の拡散を抑制している。極限の気候変動は、精神健康の悪化と新しい疾病の猛威など健康を脅かし、人間のストレスを増加させて、これによる精神的な混乱で生活の意欲が低下する。異常気候現象などによる病原体の増加、降水量変動による蚊の品種変化など新しい疾病の発病可能性が高まっている。

2. **【ライフスタイル分野】** 個人の生活だけではなく、地域社会のライフスタイルにも被害をもたらす。より寒く、より暑くなるにつれ、生活は不便になり防寒と冷房用品の購入が増え 予想外の追加消費の支出が発生する。野外生産及びレジャー活動が萎縮し、特に建設、流通、スキー、海水浴などの活動が難しくなる。桜祭り、氷祭りなど季節を象徴する自然資源を素材とする多様な地域行事が縮小され、地域経済に打撃を及ぼす。また、洪水や山崩れなどの災害発生が頻繁になり居住地の安全を脅かし、資産に対する被害が増加することもある。

3. **【エネルギー消費分野】** 気温変動性の拡大は、エネルギー消費、特に電力消費が大きく増え電気価格の上昇を招く。夏と冬の冷暖房の需要増加で年間電力需要の変動幅が大きくなり、最大電力の需要も持続拡大されている。電力需要の予測が難しく、発電所の経済性が低くなり安定的な電力供給計画の樹立に混乱が生ずる。産業系の生産費の増加要因になり、電力需給不安が増す中、日常生活や事務環境で大きな不便が生じる。電力などのエネルギー消費の増加により、政府のエネルギー需給管理への負担が重くなる。

4. **【食糧生産分野】** 韓国は天候変化に敏感な野菜と果物の生産比重が高く、穀物の輸入比重が高いため、気候変動性の拡大は韓国の安定的な食糧供給を脅かす。米作、果物及び野菜栽培は、気温と降水量の変動によって生産量の変動も増すが、最近2～3年間の単位面積当たりの生産性の変動幅が大きくなる状況だ。アメリカ、ロシアなど主要穀物生産国家に干ばつが頻発して、国際穀物価格は急騰し、これにより他の食品価格上昇と食糧消費を不安にさせる。このような現象は、物価上昇につながり、所得が低い階層に大きな負担をかけることになる。気象異変によって2000年代半ば以降だけで2007年、2010年、2012年と3回の食糧危機がロシアとアメリカなどの地域で発生したが、穀物価格の上昇は飼料・肉類・食品等の価格を徐々に上昇させる「アグ플레이ション(Agflation)」を誘発させる。

5. **【政府災害管理分野】** 災害による人命財産被害が増し、物価、医療費など政府負担も重くなる。気候変化脅威の拡大によって災害災難の発生の危険が増す中、政府の人力、予算など国家危機管理費用が増加する。建物、施設、港湾、交通などの産業インフラ被害が大きくなるほど復旧・防災費用が増加して財政悪化と経済成長にも悪影響を及ぼすことになる。各国政府は、災害発生時に効果的に対処できるよう政府組織の力量を強化し公共基盤施設を構築している。英国政府は、機構変化の危険性を認識して2008年、「エネルギー気候変動省(DECC: Department of Energy and Climate Change)」を新設した。

気候変動性の拡大による影響

| 分野       | 詳細な脅威内容                                                |
|----------|--------------------------------------------------------|
| 保険健康     | 精神的健康の悪化(うつ病、憤怒など)                                     |
|          | 新しい疾病の発生及び伝染病拡散速度の増加(鳥インフルエンザ、口蹄疫、SARS(サーズ)、水因性感染症 など) |
|          | 自然災害による死亡者の増加(山崩れ、洪水 など)                               |
| ライフスタイル  | 予想外消費支出の増加(防寒及び冷房用品、住宅関連)                              |
|          | 野外生産、レジャー活動及び観光産業の萎縮(建設、流通産業、スキー、海水浴などの活動)             |
|          | 居住地安全における脅威及び資産被害の増加                                   |
|          | 季節祭りなどの地域行事の縮小(桜祭り、氷祭り など)                             |
| エネルギー消費  | 電力ピーク需要の増加                                             |
|          | 電気価格の上昇                                                |
|          | 電力供給不足による企業生産の減少                                       |
|          | 電力供給不足による個人生活の支障                                       |
| 食糧生産     | 食糧価格の上昇(穀物、果物、水産物、野菜 など)                               |
|          | 食品安定性の低下                                               |
|          | 国内で生産可能な食糧の変化                                          |
|          | 食糧消費の両極化の深化(飢餓、栄養不足)                                   |
| 政府災難管理体系 | 道路、港湾など社会インフラの損失                                       |
|          | 政府財政支出の増加(災害復旧、行政費用、医療費 増加)                            |
|          | 地域間における災害発生及び対応能力の差が発生                                 |

気候変動性は、持続的に拡大する一方で、個人、企業、政府が共に内在的リスクとして認識をして管理すべき時である。日常生活、企業経営、政府財政などに直接的かつ現実的な被害を誘発するため、気候変動性を拡大させる要因を除外して対応力を強化しなければならない。

気候環境は、公共財的な性格が強いため、民間部門でも自発的な参加を誘導するためには政府の主導的役割が重要である。気候関連産業とは性格の違う科学技術、金融産業間の融合と複合を模索し、持続的な成長が可能になるよう投資及び支援を強化しなければならない。発想の転換を通じて、農業に対する投資を強化し、気候変化を緩和するための対応策を模索する時である。そして、未来の地球を担う子供たちと青少年たちに対し、気候及び環境教育を強化すべきだ。

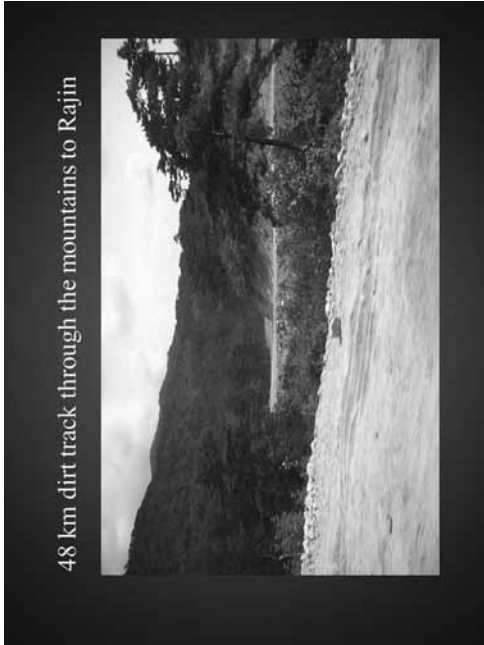
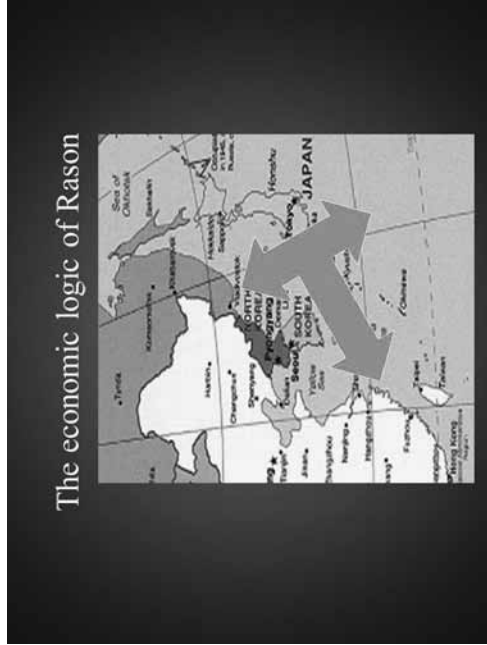
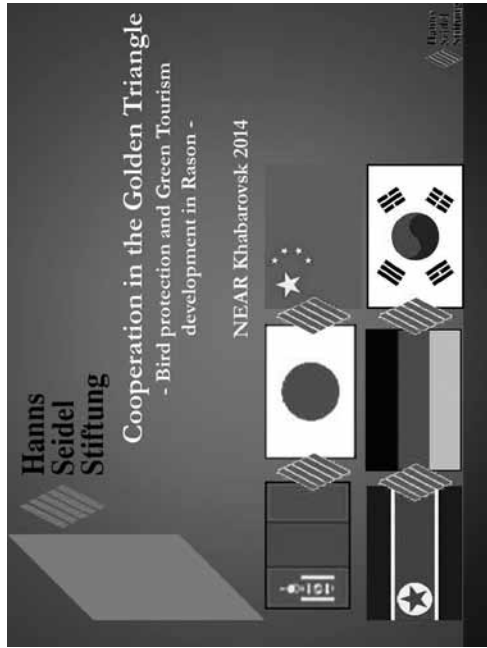
企業は気候変化に積極的に対応し、新しい機会を創出しなければならない。先進企業の大多数(86%)が既に気候変化の脅威に対し対処しており、気候変化に対する投資を新しい機会の要因として認識している。気候変化の脅威が拡大される中、経営システム変化及び既存事業の付加価値連鎖を革新し、新しいビジネス機会を模索する必要がある。韓国企業が保有する製造競争力、IT技術、速い事業推進速度などの強みを新しい事業機会の発掘へと積極的に活用すべきだ。企業は気候変化を、管理しなければならない核心リスク要因の一つとして認識し、全社における戦略及び実行体系に反映すべきだ。気候変動性及び温暖化がセールス、供給網、グローバルネットワーク、市場など事業全般に及ぼす影響を分析し計量化して管理基盤を構築させる必要がある。GMは53カ国におけるグローバル事業所の気候変動の脆弱性を数値化した「脆弱性の地図(Concentric Vulnerability Map)」を活用している。科学企業であるデュポンは、気候変化の専門組織を構成し、最高経営責任者が最高の環境・エネルギー責任者(Chief Environment &Energy Officer)を兼職している。気候変化により根本的に対応するためには長期的な資源及びエネルギー節減の計画を整える必要がある。そして、運営、生産過程、設備、施設全般にかけてエネルギー節約と効率向上の方案を樹立して実行すべきだ。

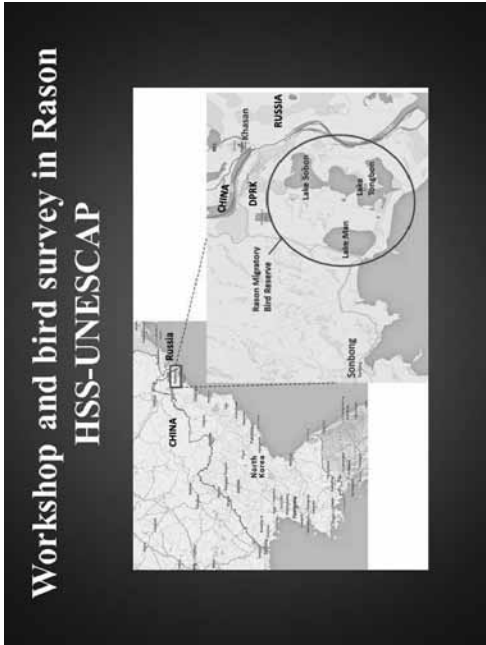
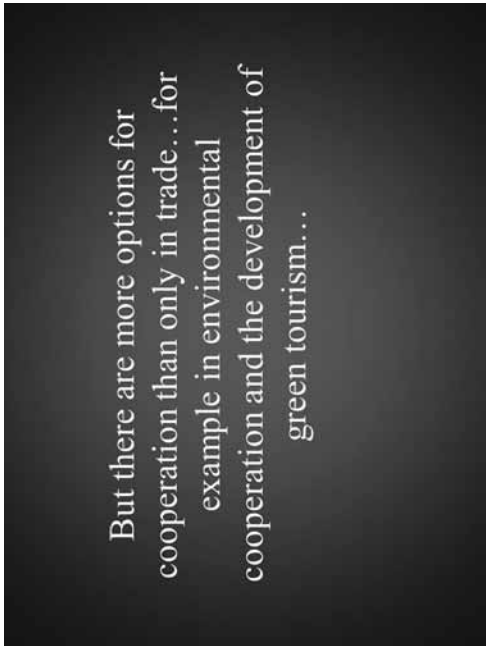
今後、穏やかでかつ快適な気候環境を求めることは、「タダ」ではなく「代価」を支払らわなければならないことを共感しなければならない。そのため、個人及び地域、企業、政府が協力的に対応する努力が必要だ。



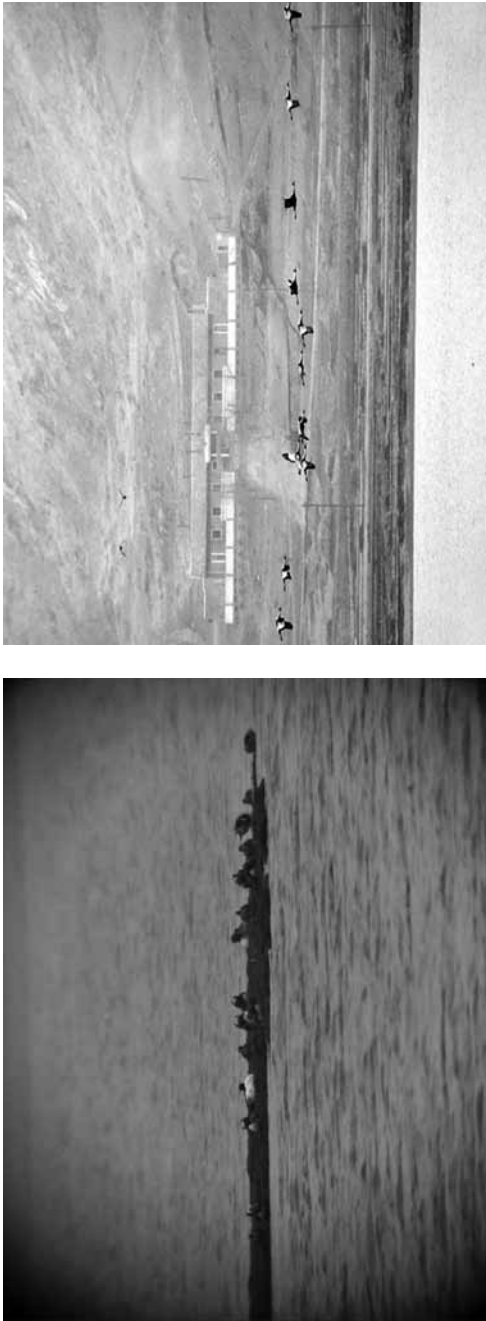
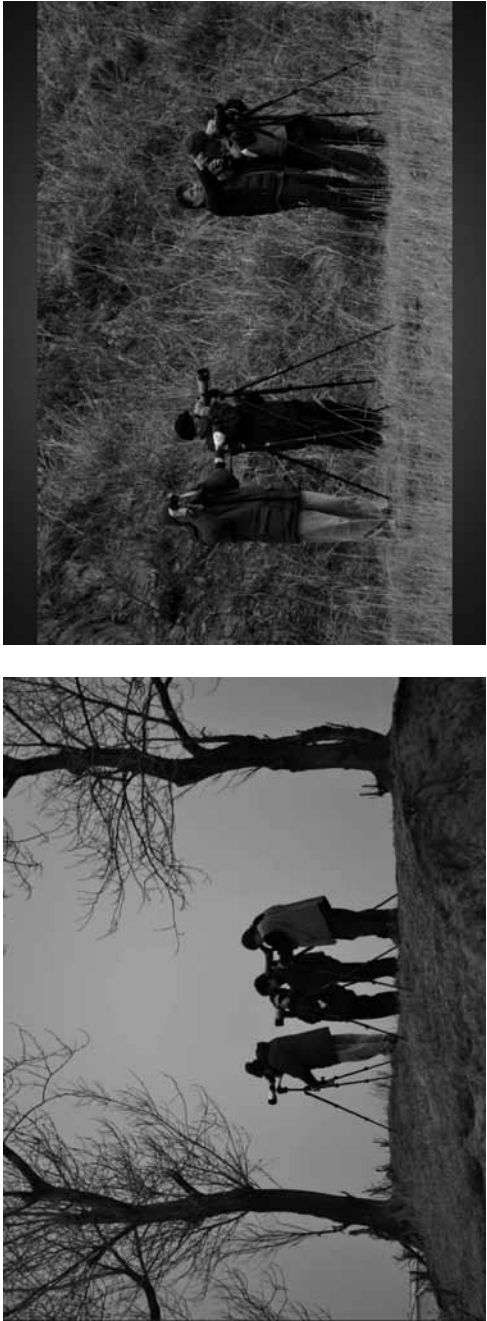
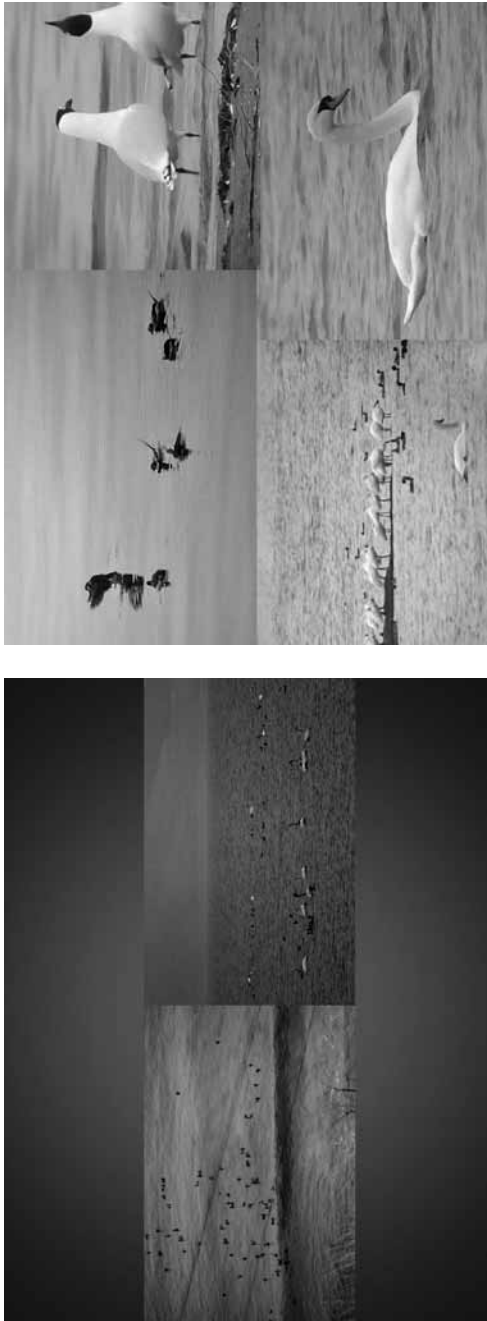
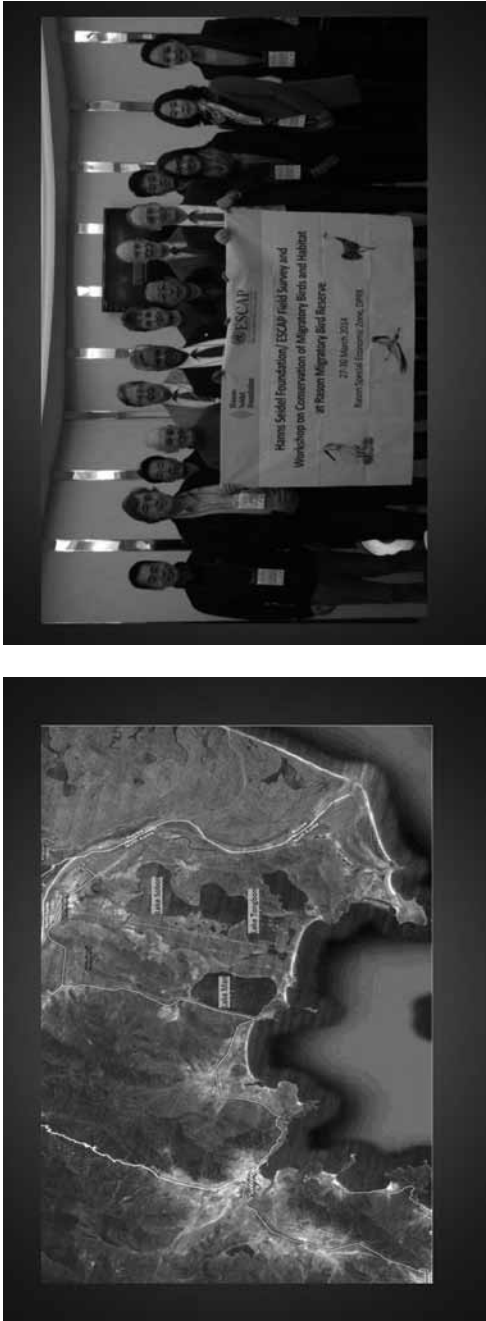
中国、ロシア、韓国の「ゴールデン・トライアングル」での環境協力

ベルンハルト・セリガー (ドイツ ハンス・サイデル財団 韓国事務所 代表)

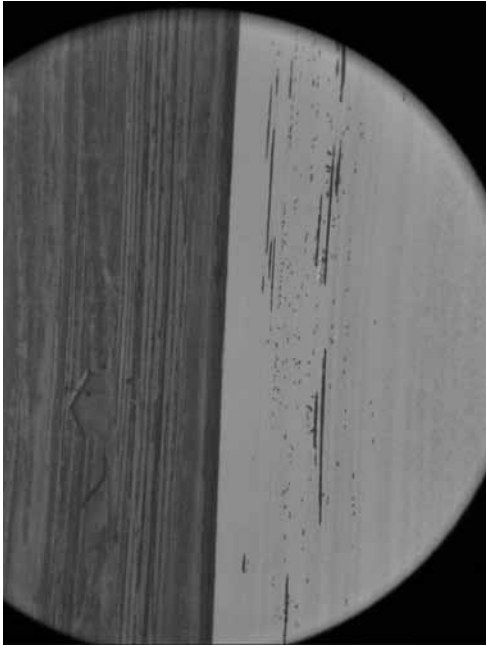












### Key findings of the rapid assessement

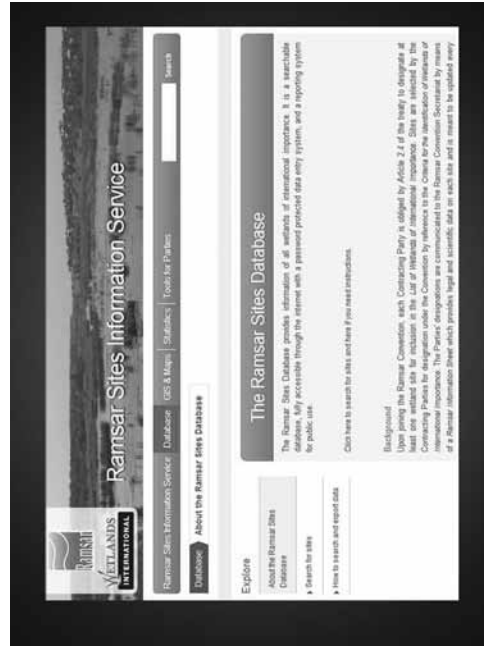
- Important habitats we surveyed included freshwater and brackish lakes; rocky shores and marine waters; rice-fields; river- and grassland edge and pine forest.
- During the rapid assessment, separately and combined both Manpo and Sonboampo meet Ramsar criteria as "internationally important wetlands".
- We estimate that Manpo supported more than 20,000 waterbirds during the rapid assessment. These included internationally important concentrations of swans, falcated ducks etc.
- We estimate that "West Po" supported more than 22,000 waterbirds, especially towards the seaward part of the lake, including different kinds of cranes.
- Globally-threatened and globally near-threatened species were also recorded on Dongbonpo (*Larus reitzi*), in rice-fields (*Coturnix japonica*, *Grus monacha*, *Gru sylpeio*), in reed-beds (*Emberiza yessoensis*) and also in the coastal zone (*Calidris temminckii*, *Nycticorax nycticorax*) including in marine waters (Changulalhyemals).

### A “green vision” for Rason

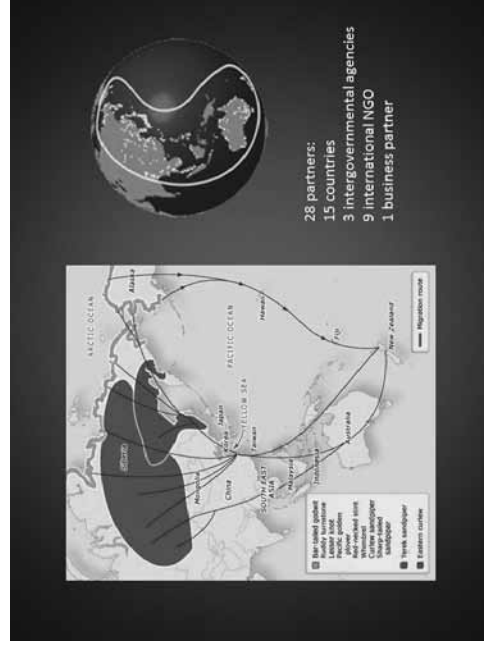
- Development of a wetland management programme for the Sonbong Migratory bird site
- Development of a green tourism project alongside the protection programme
- Improvement of the livelihood of local communities as precondition for sustainable protection efforts in the region

### Environmental cooperation is an international challenge... DPRK has to be integrated in treaties and regional networks like the Ramsar convention, NEASPEC and EAAPF...





Environmental cooperation is also a capacity building challenge...



## Capacity-building for protection of the Sonbong Migratory bird site

- Training of staff as bird-watchers and park rangers
- Awareness raising for local authorities as well as for the local population, e.g. through campaigns in schools etc.
- Training of local farmers in appropriate farming techniques for sensitive sites (e.g. organic farming, management of reed fields etc.)

セッションⅢ - 気候変化と北東アジア地域の対応

(continued... Capacity-building)

- Training of staff as guides for bird watchers, green tourism
- Training of local development planners for green development, green tourism
- Training of staff in the hospitality industry, tourism industry
- Training/consulting for local authorities on the creation of an appropriate legal and administrative framework for green tourism development

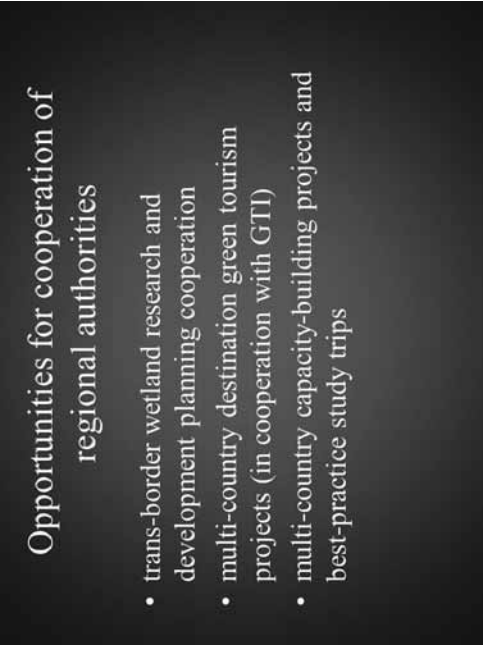
## Funding needs for green development in the Rason area

- Funding for training (see above)
- Funding for tourism infrastructure (e.g. preparation of watching sites for bird watchers) apart from private investment
- Funding for modernization of local farming and improvement of the livelihood of the local population in areas adjacent to protected areas

Environmental cooperation and green development needs funding and offers business opportunities...

## Business opportunities in green development in the Rason area

- Travel agencies specializing in green tourism projects (not only bird watching, e.g. bicycle tourism along the Tumen river)
- Hospitality industry
- Real estate development



討論者1

## 北東アジア国家における気候変化協力対応 - 成果と挑戦

陳英姿 (チョン・インズ、中国吉林大学校北東アジア研究員)

全世界的な問題である気候変化は、特定の国家や限定された地域への措置ではなく、国際社会共同の努力が必要とされる。北東アジアの各国間における気候環境協力は、北東アジア地域、ひいては地球全体の気候改善において重要な意義をもつ。本研究は、北東アジア地域気候環境協力の必要性と北東アジア各国が地球気候変化問題に対応する実践的な方法について模索する。最終的には、より広範囲な北東アジア各国の気候環境協力の追求と良好な協力システム構築のため、それぞれが努力をし続けていく。

### 1. 北東アジア地域における気候環境協力強化の必要性

北東アジア各国は、それぞれ異なる利害関係と、同時に広い協力的な土台を持っている。気候環境の領域は、共同の戦略的利益を持っており。特に、技術、資金等の面で著しく、北東アジアの各国間において非常に強い利益的相互作用を生み出す。

### 2. 北東アジア地域における気候環境協力の進展とその成果

北東アジア地域の気候協力における研究はまだ多くはないが、気候変化に対する地域的な協力対応は早くも始まっており、多様な経路と次元、領域での協力が形成され、ある程度の成果を収めている。

### 3. 北東アジア地域における気候環境協力の未来とビジョン

各国の経済発展水準の違いにより、温室ガス排出量の調節能力と気候変化に対する脆弱性も異なる。また、各国は気候変化問題に対するそれぞれ異なる国際的地位と責任分担を負っている。国家間の見解の違いと矛盾は、気候環境協力において大きな障害となるが、北東アジア気候環境協力に対する限界とその可能性における分析は、北東アジア各国の気候環境協力進展のためになるだろう。



## 討論者2

## 国際ネットワークによる気候変化の対応

**沖村理史**（日本 島根県立大学総合政策学部 教授）

朴桓一（パク・ファンイル）さんの報告で取り上げられた気候変動問題は、北東アジアのみならず、地球規模の問題であり、報告にもあるように、市民生活に長期的かつ深刻な影響を与えると予測されています。この問題に対しては、1997年に合意され、2005年に発効した京都議定書に基づき、国際社会が対応しています。現在は、2015年に開催される締約国会議（COP21）で合意をまとめるために、国際交渉が進んでいます。国際交渉では、各国の経済・エネルギー政策が深く関連するため、利害対立が激しく、合意形成は簡単ではありません。しかし、エネルギー効率の改善は、後悔しない政策（no regret policy）なので、全ての国々・利害関係者が賛同しており、国際協力の可能性が存在します。北東アジア地域でも、政府間協力のみならず、地方自治体間の協力や、クリーン開発メカニズムという京都議定書で認められた制度の下で民間企業が国際協力を担っています。このように、多様なチャネルで、北東アジアでは気候変動問題に対する国際協力が進展しています。

また、ベルンハルト・セリガーさんの報告で取り上げられた渡り鳥保護問題は、北東アジア地域における環境協力の一つのあり方として示唆深い事例です。その最大の理由は、国際協力の対象として取り上げられることが少ない北朝鮮で国際協力を行っている点です。欧州では東西冷戦下でも越境大気汚染対策を通じて、国際協力のチャネルを維持していました。この経験からも分かる通り、未だに南北に民族が分断されている朝鮮半島で、他の問題に比べ、比較的論争の少ない環境問題で国際協力の実績を積み重ねることは非常に重要です。北朝鮮が加盟している数少ない国際協力組織である北東アジア地域環境プログラム（NEASPEC: North-east Asian Subregional Programme for Environmental Cooperation）と協力しながら、環境協力の実践を進めることは、利害関係が対立しがちな北東アジア地域の緊張緩和に貢献すると確信します。

北東アジア地域の環境問題には、朴さんが取り上げた気候変動問題のような地球環境問題や、セリガーさんが取り上げた各地域に共通の環境問題の他に、PM2.5や酸性雨などの越境環境問題も存在しています。越境環境問題は、加害地域と被害地域が異なっており、しかも国境をこえているため、利害関係が複雑になり、国際協力の形成と実践は簡単ではありません。北東アジア地域でも、日本政府が主導して取り組んでいる東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（EANET: Acid Deposition Monitoring Network in East Asia）という国際枠組みも、韓国政府が主導して取り組んでいる日中韓大気汚染物質長距離越境移動研究プロジェクト（LTP: Joint Research Project on Long-range Transboundary Air Pollutants）も、現時点ではともに越境大気汚染問題の解決に十分貢献できていません。

しかし、多様なチャネルで継続して国際環境協力を実践することが、国家間の緊張緩和につながります。特に環境問題に関しては、両報告にあったように、客観的な自然科学の知見が共通基盤となるため、価値観がより反映されやすい安全保障問題や歴史問題に比べ、協力が形成されやすい特徴があります。北東アジア地域では、日本、韓国、中国、ロシア、モンゴル、北朝鮮が参加しているNEASPECに加え、ASEAN諸国、日本、中国、韓国、インド、米国、ロシアほかが参加している東アジア首脳会議環境大臣会合や、日中韓環境大臣会合、さらには、さまざまな二国間環境協力や二国間環境政策対話のネットワークが存在しています。海洋環境に関しては、国連環境計画（UNEP: United Nation Environment Programme）の地域海行動計画として、北西太平洋地域海行動計画（NOWPAP: Northwest Pacific Action Plan）が、国連開発計画（UNDP: United Nation Development Programme）が主導して、東アジア海域環境管理パートナーシップ（PEMSEA: Partnerships in Environmental Management for the Seas of East Asia）が形成されており、国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP: United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific）も含め、国際機関も活動しています。これらの政府間／省庁間のネットワークや国際機関のネットワークに加え、NEARのような地方自治体のネットワークや、ハンス・ザイデル財団のような民間団体を巻き込んだネットワークが、多様な協力の実践を積み重ねることで、重層的な国際環境協力ガバナンスが形成されます。そのことにより、北東アジア地域の環境協力は強化され、北東アジア地域の共同繁栄に発展していくことにつながると、私は確信しています。

## 討論者3

## 各セッション別発表におけるロシアの見解

トゥロホノフ (ロシア連邦 上院議員)

1. まず、成源鏞(ソン・ウォンリョン、第1セッション担当)教授の発表で、北東アジア地域の地理的用語の定義が必要だ。最近、ユーラシア大陸で発生する地政学的事件(上海協力機構の設立、ユーラシア連合の設立、ロシアに対する西方の制裁)等は、ロシア、中国、カザフスタン、モンゴル、韓国など、より緊密な相互利益、政治、経済、文化における協力を提案する。

## 理論的根拠:

- ロシアは、最も長い国境を接している。(カザフスタン、中国、モンゴル、ソ連 社会主義連邦共和国だった時期の経済と文化の関係)
- これら国家は、多数の遊牧民と古代アジアの歴史的な根が緊密に混ざった大草原で形成されている。(匈奴族、ジンギスカン帝国、偉大なるモンゴル人など)
- 中央アジアのモンゴル人達は、遺伝子学的に韓国、日本、アリュート、北米インディアンに近い。
- 上海協力機構の設立、BRICsとユーラシア協力機構の設立は、世界政治と金融センターでのアメリカと欧州の覇権を無くし、東アジアへと移動した。
- 東アジアには、世界主要戦略鉱物、森、飲水がある。
- 北アジアは、近い将来、人類の基本食品を生産できる地球上で最も大きい土地面積の資源を保有している。
- この道を沿って行くと、シルクロードと茶馬古道を含む「東-南側」における歴史道が開かれている。
- 今は、シベリア横断列車で北アジアとカザフスタンを通過。未来には、北極航路を通じて最も迅速かつ安全な旅客と運送を遂行する。
- ロシアを通じて、ヨーロッパから東南アジアの区間、南アジアから北米区間、アメリカの西部海岸からアジアの東海(日本海)区間を、航空便で一番短かい距離で移動することができる。
- 西方-東方対立の増加、天然資源と食料不足の状況から北東アジアの重要な潜在力は、最も緊密な経済統合と専門化のみがその答えである。

2. シュルフ(第1セッション担当)氏の発表で、モンゴルの主要問題は、完成品無しに鉱物の原料のみで輸出していることだと強調したい。そして、熟練した人力、電気、交通インフラと水資源が非常に不足しているようにみえる。

ウランバートル、ダルハン、エルデネト等では、国家の半分以上の住民が都市へ過渡に人口流入しており、国家の発展を障害している。経済と環境問題の解決は、ガスパイプライン(コビクター-中国)を設置し、ガスを供給することである。国家の経済発展の制約と外国人投資に対する法的支援が不十分である。

少ない人口(300万人)は、運送サービスの効果的な市場を形成できない。しかし、住民数が少ないと、外国人力を引き入れれば十分に潤沢な暮らしが保障できる。例えば、アラブ首長国連邦の場合、外国人には社会的特権やその他の権限と権利は無い。

農作業に適切なモンゴルと南シベリアの広大な土地で化学薬品を使わずに有機農法を目指して、農産物の開発可能性を提示する。

3. 呉昊(ウ・ハオ、第2セッション担当)氏の発表で、北東アジア国家の主要関心は中国東北発展プログラムの経験を現実化させることだ。中国東北5省(古い産業)は、ロシアのアジア市場への目標を経済開発加速化という前提条件がある。近いうちに、中国東北地域は、新しい高速道路の新築と共に中国で最も大きい規模の穀物生産及びその他の生産物の基地となるだろう。

そして主に国家の対外貿易政策として国境地域の利益を優先順位に置いて、経済問題の解決に対し自律性をもつ「地域構成要素」を強調すべきだ。

フォーラム全体の大主題として東アジア全体の貨物と乗客のための交通循環路「北京-ウランバートル-バイカル-極東-ソウル」など多様な路線でその可能性を考慮するのが望ましい。

4. 朴桓一(パク・ファンイル、第3セッション担当)氏の発表主題をみると、この問題については都市機構よりさらに幅広く調べるべきだ。まず、学術研究者達は、非常に乾燥した状態の中央アジアの大草原地形と大草原の生態系の低下について述べる。農村人口が都市へ移動しながら、埃と細かい粒子の砂が長い距離を移動し大都市のスモークを形成する。

最近、アムール川、レナ川、オビ川などの河川流域に深刻な洪水が度々発生した。乾燥した気候は森に火を発生させ、火が発生する回数は毎年夏が終わる時期まで増加するという点だ。夏の降水量不足は、シベリアの川を経て運送するロシアにとって、夏物量の配送時期が短くなり北部の貨物運送量の不足をもたらす。

他側面からみると、最近、北アジアの気温上昇により、ロシア北極の氷河減少をもたらし、東アジアからヨーロッパまで北極航路での運送が可能になった。この経路は、スエズ運河を通じて運送するよりはるかに距離も短く、安全で費用も安い。近い将来、この北極航路を通じて貨物を運搬する回数が増加するだろう。

現在、北京とウランバートルは、空気の汚染が大変深刻である。汚染の根源を探し、この問題を解決するプログラム方案と財政問題を模索すべきだ。

5. ベルンハルト・セリガー(第3セッション担当)氏の発表で、湿地と渡り鳥に関する研究経験を共有するためのプログラムが必要ではないかと思った。その理由は、ロシア科学アカデミー学界の代表としてラムサール条約に含まれたバイカル湖とセレンガ川三角州の世界遺産保護というテーマで学術セミナーを提案する。この地域に人力、装備、運送を整えたロシア学術研究所の基地がある。

したがって、我々は来年共同研究のためのフォーラムに専門家の皆さんを招待する。私は、このフォーラムで主題発表をする計画である。このフォーラムでは、潜水艇で「バイカルの世界」深海探検の結果とバイカル湖、セレンガ川三角州に関する環境ビデオの上映と自由討論が行われる予定である。







# The Secretariat of the Association of Northeast Asia Regional Governments



北東アジア地域自治体連合 事務局

790-834 大韓民国 慶尚北道 浦項市 南区 芝谷路 394 浦項Technopark 3階  
Tel : +82-54-223-2311~20, Fax : +82-54-223-2309  
[www.neargov.org](http://www.neargov.org)